

令和 5 年 度

公共下水道事業年報

～それ流す？ 下水のゆくえ かんがえて!!～



令和5年度 下水道いろいろコンクール
標語部門 富士市入賞作品
絵画・ポスター部門 全国入選作品

富士市上下水道部

目 次

第 1 章	沿 革	
1	富士市公共下水道事業のあゆみ	1
2	事業計画変更の経緯	4
3	下水道使用料改定の変遷	8
第 2 章	富士市の公共下水道及び施設の概要	
1	公共下水道事業の現況	9
	(1) 公共下水道全体計画・事業計画	9
	(2) 行政区域内の世帯・人口	9
	(3) 公共下水道事業の整備状況	9
	(4) 公共下水道事業の進捗状況	9
2	公共下水道の普及率・水洗化率状況	10
	(1) 普及率・水洗化率の推移	10
	(2) 普及率の県・国との比較	10
3	下水処理施設の概要	11
4	公共下水道の整備状況	12
	(1) 全体	12
	(2) 東部処理区	13
	(3) 西部処理区	14
第 3 章	業 務 統 計	
1	年度別処理実績	15
	(1) 全体	15
	(2) 東部浄化センター	15
	(3) 西部浄化センター	15
2	月別放流水質	16
	(1) 東部浄化センター	16
	(2) 西部浄化センター	17
3	放流水分析	18
	(1) 東部浄化センター	18
	(2) 西部浄化センター	19
4	年度別運転実績（電気）	20
	(1) 全体	20
	(2) 東部浄化センター	20
	(3) 西部浄化センター	20
5	年度別運転実績（汚泥）	21
	(1) 全体	21
	(2) 東部浄化センター	21
	(3) 西部浄化センター	21
6	下水管路施設修繕の実施状況	22
7	下水管路施設清掃の実施状況	22
8	下水管渠点検・改築の実施状況	22
9	事業場排水の水質管理指導	23
10	排水設備検査の実施状況	23

第 4 章	下水道使用料及び受益者負担金等	
1	下水道使用料	24
	(1) 料金表	24
	(2) 調定額	24
	(3) 使用料の収入状況	25
2	下水道事業受益者負担金及び分担金	26
	(1) 負担金及び分担金の額	26
	(2) 納期	26
	(3) 農地に対する賦課の特例	26
	(4) 年度別単位負担金額の経緯	26
	(5) 受益者負担金の収入状況	27
	(6) 受益者分担金の収入状況	27
3	水洗便所改造資金融資あっせん制度	28
4	公会堂排水設備接続工事費補助金	28
第 5 章	財 務	
1	富士市公共下水道事業の財政	29
2	要素別構成表	30
	(1) 収益的収入及び支出	30
	(2) 資本的収入及び支出	32
3	比較損益計算書	34
4	比較貸借対照表	36
5	比較キャッシュ・フロー計算書	40
6	有形固定資産明細書	42
7	使用料単価及び汚水処理原価	44
	(1) 1m ³ 当たり使用料単価及び汚水処理原価の推移	44
	(2) 1m ³ 当たり汚水処理原価の内訳	44
8	下水道使用料等不納欠損調書	45
	(1) 下水道使用料	45
	(2) 受益者負担金	45
9	企業債明細書	46
10	補填財源明細書	54
	(1) 資本的収支不足額	54
	(2) 補填財源明細書	54
11	消費税及び地方消費税調書	56
12	経営分析明細書	58
13	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に係る資金不足比率	62
第 6 章	組 織 ・ 活 動	
1	職員配置表	63
2	分掌事務	64
3	広報事業	65
	(1) 下水道出前講座	65
	(2) 下水道施設見学講座	65
	(3) 富士市「下水道いろいろコンクール」	65
	(4) 広報誌「たっぷり上下水道情報局」の発行及び配布	66
	(5) 防災イベントへの出展	66
	(6) マンホールカードの配布	66

第 1 章

沿 革

1 富士市公共下水道事業のあゆみ

年	月	事 項
昭和32年		下水道計画の調査開始
昭和33年	9月	吉原処理区の管渠認可取得
昭和34年	4月	吉原終末処理場の認可取得。建設着手 下水道事業特別会計の設置
昭和39年	12月	吉原市下水道条例制定
昭和40年	3月 4月	吉原終末処理場の完成 吉原処理区の供用開始
昭和41年	11月	吉原市・旧富士市・鷹岡町の岳南2市1町が合併し、富士市誕生
昭和42年	3月	富士市下水道条例制定
昭和44年	7月	吉原処理区の拡張等の認可取得
昭和46年	3月	岳南広域都市計画の制定 富士下水道事業受益者負担に関する条例制定
昭和48年	6月	富士処理区の新設認可取得。西部浄化センターの建設着手
昭和49年	10月	下水道使用料が水道料金比例制から最低料金付累進従量制に変更
昭和52年	4月	2ヶ月ごとの検針方式を開始
昭和53年	3月 12月	富士見台終末処理場が富士見台処理区として富士市公共下水道へ移管 富士処理区の拡張等の認可取得 吉原終末処理場の調整タンク新設、脱水設備の増設等認可取得
昭和54年	4月 6月	下水道使用料改定(平均95.0%値上げ) 金融機関の口座振替制度の開始
昭和55年	3月 4月	西部浄化センターの放流ポンプの新設認可取得 富士見台処理区域の拡張等の認可取得 西部浄化センターの供用開始
昭和57年	2月	東部処理区の新設認可取得 吉原処理区域の縮小認可等取得
昭和59年	3月	富士市下水道使用料金等審議会条例が議会で承認される
昭和60年	3月 4月 5月 9月	富士処理区の拡張等認可取得 郵便局の口座振替制度の開始 下水道使用料改定(平均69.9%値上げ) 東部処理区の奥駿河湾流総計画策定に伴う変更認可取得
昭和61年	7月	吉原終末処理場の増設等の認可取得
昭和62年	3月	東部処理区の東部1号と吉永2号幹線ルート変更認可取得 富士処理区の富士2号幹線ルート変更認可取得 富士山イラストのマンホール導入
平成元年	3月	富士処理区の濃縮方法の変更認可取得
平成2年	4月 11月	東部浄化センターの供用開始 東部処理区域の拡張、処理場の増設等認可取得 富士処理区域の拡張、処理場の増設等認可取得 富士見台終末処理場の廃止及び東部処理区との統合認可取得 富士市公共下水道基本計画の策定
平成3年	4月	下水道使用料改定(平均54.6%値上げ)
平成6年	3月 5月 11月	富士見台処理区を東部処理区へ統合。富士見台終末処理場廃止 下水道使用料改定(平均15.8%値上げ) 東部処理区域の拡張、処理場の増設等認可取得 富士処理区域の拡張、処理場の増設等認可取得 吉原処理区域の拡張等認可取得

年	月	事 項
平成8年	3月	富士市下水道整備長期計画の策定
平成9年	3月	富士市下水道整備長期計画を受けて富士市公共下水道全体計画を策定
	4月	下水道使用料に消費税及び地方消費税5%を加算 東部処理区域の拡張等認可取得 富士処理区域の拡張等認可取得 吉原処理区域の計画人口等変更認可取得
平成10年	12月	下水道条例の改正(新条例) 富士市公共下水道事業受益者分担金に関する条例制定
平成15年	3月	富士市公共下水道全体計画の改正
平成16年	3月	東部処理区域の拡張等認可取得 富士処理区の名称を西部処理区へ変更認可取得 西部処理区域の計画人口等の変更認可取得 吉原処理区廃止及び東部処理区との統合認可取得 富士見台調整池の廃止認可取得
	4月	下水道使用料改定(平均19.3%値上げ)。また、全額表示の義務化に伴い下水道使用料表示を消費税及び地方消費税5%込みとする
	8月	西部・東部浄化センターで包括的民間委託1期目が開始
平成17年	4月	お客様センターを開設 料金徴収業務委託を開始 コンビニエンスストア収納を開始
平成18年		下水道総合管理システムを導入
平成19年	4月	富士市生活排水処理ビジョン策定
	8月	西部・東部浄化センターで包括的民間委託2期目が開始
平成20年	3月	計画放流水質の設定認可取得 吉原終末処理場の名称が変更。暫定的に吉原污水調整池とする 西部処理区の雨水排水区・幹線の見直し認可取得
	4月	組織改正で下水道部と水道部を統合し、上下水道部に改める
平成21年	3月	下水道地震対策計画の策定
	9月	富士市生活排水処理長期計画の策定 富士市公共下水道全体計画の改正
平成22年	8月	西部・東部浄化センターで包括的民間委託3期目が開始
平成23年	3月	上下水道部として東日本大震災による被災地への支援を実施 東部処理区域の拡張等認可取得 西部処理区域の計画人口等の変更認可取得
平成24年	4月	組織改正で下水道総務課を改め上下水道総務課、上下水道経理課、生活排水対策課を設置し、上下水道部は7課となる 公共下水道事業を地方公営企業法の全部適用とする
	8月	吉原污水調整池の廃止
平成25年	12月	下水道使用料改定(平均17.66%値上げ)を議決
平成26年	3月	東部処理区域の拡張等変更協議の了承 西部処理区域の拡張等変更協議の了承
	4月	下水道使用料改定(平均17.66%値上げ)、下水道使用料に消費税及び地方消費税8%を加算 富士市下水道使用料金等審議会と富士市水道事業経営審議会を統合し、富士市水道事業及び公共下水道事業経営審議会に名称変更 地方公営企業法施行令等の改正に伴う新公営企業会計制度の導入
平成27年	8月	西部・東部浄化センターで包括的民間委託4期目が開始
平成28年	4月	組織改正で上下水道総務課、上下水道経理課を改め、上下水道経営課を設置 マンホールカード配布開始

年	月	事 項
平成30年	4月	富士市公共下水道事業経営戦略プランの策定
		富士市生活排水処理長期計画の改正
	7月	東部浄化センターで下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)を、国土交通省国土技術政策総合研究所の委託研究として開始
	10月	富士市公共下水道全体計画の改正
		静岡県富士総合庁舎へ移転
	11月	東部処理区域の拡張等変更協議の了承
		西部処理区域の拡張等変更協議の了承
	12月	富士市下水汚泥処理長期計画の策定
令和元年	10月	下水道使用料に消費税及び地方消費税10%を加算
令和2年	3月	富士市下水道ストックマネジメント計画の策定
	4月	東部浄化センターで下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)を、自主研究として研究期間を延長
	11月	東部・西部浄化センター・管路施設で包括的民間委託5期目が開始
令和3年	3月	東部浄化センターで下水道革新的技術実証事業、技術導入ガイドライン化
		西部浄化センター消化ガス発電事業発電開始式
	4月	西部浄化センター消化ガス発電事業、東部精製ガス発電事業発電開始
		スマートフォン決済を開始
令和4年	3月	富士市下水道施設耐水化計画の策定
	12月	下水道使用料改定(平均0.18%値上げ)を議決
令和5年	10月	下水道使用料改定(平均0.18%値上げ)、基本水量制を廃止
	12月	西部浄化センター水熱炭化設備実証運転開始式
		西部浄化センター水熱炭化設備実証運転に係る共同研究を開始
令和6年	1月	令和6年能登半島地震による被災地への支援を実施(1月～2月 計2回)

2 事業計画変更の経緯

* 平成24年4月1日から「認可計画」から「事業計画」に名称変更

協議了年月日 (認可年月日)	主 な 変 更 内 容				事業計画区域 面積(ha)
	処理区	項 目	変更前	変更後	
昭和33年9月9日	吉原	当初認可(管渠)			
昭和34年4月22日	吉原	当初認可(処理場) 吉原終末処理場			
昭和37年4月30日	吉原	吉原終末処理場の変更			吉 原 179.794
昭和37年10月17日	吉原				同上
昭和44年7月26日	吉原	区域の拡張 計画人口の変更 降雨強度公式の変更	179.794ha 23,900人 300ℓ/人日 43.0mm/時	501.20ha 65,100人 350ℓ/人日 51.7mm/時	吉 原 501.20
昭和48年6月27日	富士	富士処理区の新設			吉 原 501.20 富 士 248.00 合計 749.20
昭和51年11月17日	全域	工事完成予定年月日	昭和53年3月31日	昭和56年3月31日	同上
	富士	処理場設計基準値の変更		富士下水処理場の配置計画	
昭和53年3月7日	全域	工事完成予定年月日 用途地域 計画人口密度 工場排水量原単位 降雨強度公式、流出係数	昭和56年3月31日	昭和60年3月31日	吉 原 501.20 富 士 761.00 富士見台 77.00 合計 1,339.20
	富士	処理区域の拡張 計画人口の変更	248.0ha 24,880人	761.0ha 49,500人	
	富士見台	公共下水道区域に編入 計画人口の変更		77.0ha 11,000人	
昭和53年12月22日	吉原	調整タンク、分水槽の新設 濃縮方法の変更 脱水設備の増設、更新	重力濃縮 真空脱水	動力+遠心脱水 ベルトプレス脱水	同上
昭和55年3月17日	富士見台	処理区域の拡張 雨水管渠施設の認可 処理場の調整タンクの新設	77.0ha	117.0ha	吉 原 501.20 富 士 761.00 富士見台 117.00 合計 1,379.20
	富士	西部浄化センター 放流ポンプの新設			
昭和57年2月25日	全域	工事完成予定年月日	昭和60年3月31日	昭和65年 3月31日	吉 原 257.00
	吉原	処理区域の縮小 原単位の変更 : 家庭 原単位の変更 : 地下水 処理施設の増設	501.2ha 570ℓ/人日 35ℓ/人日	257.0ha 640ℓ/人日 105ℓ/人日 れき間接触酸化 施設の新設	富 士 761.00 富士見台 117.00 東 部 659.00 合計 1,794.00
	東部	処理区域の新設 計画人口の追加		659.0ha 34,800人	
昭和59年3月4日	全域	工事完成予定年月日	昭和65年 3月31日	昭和68年 3月31日	吉 原 257.00
	富士	処理区域の拡張 計画人口の変更 原単位の変更	761.0ha 49,500人 665ℓ/人日	1,270.0ha 62,000人 530ℓ/人日	富 士 1,270.00 富士見台 117.00 東 部 659.00 合計 2,303.00

協議了年月日 (認可年月日)	主 変 更 内 容				事業計画区域 面積(ha)
	処理区	項 目	変更前	変更後	
昭和59年9月26日	東部	奥駿河湾流総計画策定に伴う変更 計画人口 : 全体 計画人口 : 認可 工場排水量 : 全体 工場排水量 : 認可 計画汚水量 : 認可	135,000人 34,800人 38,040m ³ /日 1,660m ³ /日 22,540m ³ /日	123,100人 32,200人 27,700m ³ /日 1,200m ³ /日 18,300m ³ /日	吉 原 257.00 富 士 1,270.00 富士見台 117.00 東 部 659.00 合 計 2,303.00
昭和61年7月18日	吉原	処理場増設	640ℓ/人日	770ℓ/人日	同上
	東部	脱水設備の変更	加圧脱水	ベルトプレス脱水	
昭和62年3月16日	東部	東部1号幹線ルートの変更 吉永2号幹線ルートの変更	計画街路	現道	同上
	富士	富士2号幹線ルートの変更	計画街路	現道	
昭和63年3月10日	東部	吉永1号幹線ルートの変更 元吉原2号幹線の管径変更	計画街路	現道	同上
平成元年3月29日	富士	濃縮方式の変更	重力濃縮	重力+常圧浮上濃縮	同上
平成2年11月19日	全域	工事完成予定年月日	平成5年3月31日	平成9年3月31日	吉 原 257.00
	東部	区域の拡張 : 認可 計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可 計画水質 : 認可	659ha 32,200人 18,300m ³ /日(日最大) BOD : 170mg/ℓ SS : 180mg/ℓ	790.4ha 39,400人 25,900m ³ /日(日最大) BOD : 230mg/ℓ SS : 180mg/ℓ	富 士 1,834.60 富士見台 0.00 東 部 790.40 合 計 2,882.00
		処理場の増設 富士見台処理区の統合			
	富士	区域の拡張 : 認可 計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可 計画水質 : 認可	1,270ha 62,000人 41,830m ³ /日(日最大) BOD : 170mg/ℓ SS : 160mg/ℓ	1,834.6ha 76,900人 59,100m ³ /日(日最大) BOD : 220mg/ℓ SS : 170mg/ℓ	
		処理場の増設			
	富士見台	処理場の廃止			
平成6年11月11日	全域	工事完成予定年月日	平成9年3月31日	平成14年3月31日	吉 原 304.50
	東部	区域の拡張 : 認可 計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可	790.4ha 39,400人 25,900m ³ /日(日最大)	1,549.8ha 68,430人 50,300m ³ /日(日最大)	富 士 1,997.37 東 部 1,549.80 合 計 3,851.67
		処理場の増設			
	富士	区域の拡張 : 認可 計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可	1,834.6ha 76,900人 59,100m ³ /日(日最大)	1,997.37ha 81,800人 70,440m ³ /日(日最大)	
		処理場の増設			
	吉原	区域の拡張 : 認可 計画汚水量 : 認可	257ha 12,840m ³ /日(日最大)	304.5ha 13,810m ³ /日(日最大)	

協議了年月日 (認可年月日)	主 な 変 更 内 容					事業計画区域 面積(ha)
	処理区	処理場	項 目	変更前	変更後	
平成9年4月10日	全域		工事完成予定年月日 下水道全体計画の見直し 汚水量原単位の見直し	平成14年3月31日	平成17年3月31日	吉 原 304.50 富 士 2,761.11 東 部 2,105.14 合 計 5,170.75
	東部	東部浄化センター	区域の拡張 : 認可 計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可	1,549.8ha 68,430人 50,300m ³ /日(日最大)	2,105.14ha 88,950人 55,890m ³ /日(日最大)	
	富士	西部浄化センター	区域の拡張 : 認可 計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可 計画水質 : 認可	1,997.37ha 81,800人 70,440m ³ /日(日最大) SS : 170mg/ℓ	2,761.11ha 102,360人 64,640m ³ /日(日最大) SS : 180mg/ℓ	
	吉原	吉原終末処理場	計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可	19,000人 13,810m ³ /日(日最大)	18,000人 12,510m ³ /日(日最大)	
平成16年3月31日	全域		工事完成予定年月日 下水道全体計画の見直し 汚水量原単位の見直し	平成17年3月31日	平成23年3月31日	西 部 2,761.11 東 部 2,409.64 合 計 5,170.75
	東部	東部浄化センター	主要な施設の改設 富士見台調整池の廃止 吉原処理区の統合 区域の拡張 : 認可 計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可 計画水質 : 認可			
				2,105.14ha 88,950人 55,890m ³ /日(日最大) BOD : 230mg/ℓ SS : 180mg/ℓ	2,409.64ha 92,400人 57,000m ³ /日(日最大) BOD : 210mg/ℓ SS : 170mg/ℓ	
		吉原終末処理場	(計画人口 : 認可) (計画汚水量 : 認可)	18,000人 12,510m ³ /日(日最大)		
	西部	西部浄化センター	計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可 計画水質 : 認可 処理区の名称変更	102,000人 64,640m ³ /日(日最大) BOD : 220mg/ℓ SS : 180mg/ℓ 富士	99,700人 60,700m ³ /日(日最大) BOD : 230mg/ℓ SS : 210mg/ℓ 西部	
	吉原		処理区の統合	吉原	東部	
平成20年3月26日	全域		計画放流水質の設定		BOD : 15mg/ℓ 東部・西部浄化センター	<汚水> 西 部 2,761.11 東 部 2,409.64 合 計 5,170.75
	東部	吉原終末処理場	東部浄化センターに 統合のため、東部処理区 吉原汚水調整池に変更			<雨水> 西 部 1,997.37 東 部 1,854.30 合 計 3,851.67
	西部		雨水排水区・幹線の 見直し			
平成23年3月29日	全域		工事完成予定年月日 下水道全体計画の見直し	平成23年3月31日	平成28年3月31日	<汚水> 西 部 2,761.2 東 部 2,475.3 合 計 5,236.5
	東部	東部浄化センター	区域の拡張 : 認可 計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可	2,409.64ha 92,400人 57,000m ³ /日(日最大)	2,475.3ha 104,500人 62,900m ³ /日(日最大)	
	西部	西部浄化センター	計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可	99,700人 60,700m ³ /日(日最大)	107,600人 65,700m ³ /日(日最大)	

協議了年月日 (認可年月日)	主 な 変 更 内 容					事業計画区域 面積(ha)
	処理区	処理場	項 目	変更前	変更後	
平成24年8月6日	東部	吉原汚水調整池	吉原汚水調整池の廃止			
平成26年3月18日	全域		工事完成予定年月日	平成28年3月31日	平成33年3月31日	＜汚水＞ 西 部 2,801.90 東 部 2,487.00 合計 5,288.90
	東部	東部浄化センター	区域の拡張：協議了 計画人口：協議了 計画汚水量：協議了	2,475.3ha 104,500人 62,900m ³ /日(日最大)	2,487.0ha 103,000人 62,000m ³ /日(日最大)	
	西部	西部浄化センター	区域の拡張：協議了 計画人口：協議了 計画汚水量：協議了	2,761.2ha 107,600人 65,700m ³ /日(日最大)	2,801.9ha 107,000人 65,300m ³ /日(日最大)	
	全域		工事完成予定年月日 下水道全体計画の見直し 汚水量原単位の見直し	平成33年3月31日	平成37年3月31日	＜汚水＞ 西 部 2,822.40 東 部 2,522.30 合計 5,344.70
平成30年11月16日	東部	東部浄化センター	区域の拡張：協議了 計画人口：協議了 計画汚水量：協議了	2,487.0ha 103,000人 62,000m ³ /日(日最大)	2,522.3ha 96,200人 64,200m ³ /日(日最大)	
	西部	西部浄化センター	区域の拡張：協議了 計画人口：協議了 計画汚水量：協議了	2,801.9ha 107,000人 65,300m ³ /日(日最大)	2,822.4ha 107,500人 64,500m ³ /日(日最大)	
	全域					

3 下水道使用料改定の変遷

下水道使用料は、昭和40年の吉原処理区の供用開始以来、下水道の維持管理に充てるため、公共下水道の利用者から徴収しています。当初、水道料金比例制を採用していましたが、昭和49年の改定から下水道独自の最低料金付累進従量制を採用しました。令和5年の改定において水道料金と足並みを揃えて基本水量制（基本料金に排除汚水量10m³までの使用料を含む。）を廃止するとともに、基本料金を下げることにより、少量利用者の負担を軽減しました。

使用料改定の経過

改定年月日	料 金 内 容						
S40	水道使用者 水道使用料金の1/2 公衆浴場 5円／m³ その他の汚水 その他 15円／m³						
区分	基本料金 (10m ³ 以下)	従 量 料 金(1m ³ につき)					
		10m ³ 超50m ³ 以下		50m ³ 超 100m ³ 以下	100m ³ 超		
S49.10.1	150円	15円		18円	21円		
S54.4.1	300円	30円		35円	40円		
S60.5.1	500円	50円		60円	70円		
H3.4.1	基本料金 (10m ³ 以下)	10m ³ 超 20m ³ 以下	20m ³ 超 50m ³ 以下		50m ³ 超 100m ³ 以下	100m ³ 超 500m ³ 以下	500m ³ 超
	700円	70円	80円		90円	110円	120円
H6.5.1	基本料金 (10m ³ 以下)	10m ³ 超 20m ³ 以下	20m ³ 超 30m ³ 以下	30m ³ 超 50m ³ 以下	50m ³ 超 100m ³ 以下	100m ³ 超 500m ³ 以下	500m ³ 超
	800円	80円	90円	95円	105円	130円	145円
H16.4.1	1,050円	105円	115円50銭	126円	136円50銭	147円	157円50銭
H26.4.1	1,404円	118円80銭	135円	145円80銭	156円60銭	167円40銭	178円20銭
R1.10.1	1,430円	121円	137円50銭	148円50銭	159円50銭	170円50銭	181円50銭
R5.10.1	基本料金	従 量 料 金(1m ³ につき)					
		10m ³ 以下	10m ³ 超 20m ³ 以下	20m ³ 超 30m ³ 以下	30m ³ 超 50m ³ 以下	50m ³ 超 100m ³ 以下	100m ³ 超 500m ³ 以下
	1,342円	11円	121円	137円50銭	148円50銭	159円50銭	170円50銭

※平成16年4月1日以降は消費税を含む総額表示。

※令和元年10月1日の料金改定は、消費税の引き上げに伴う改定。

※令和5年10月1日に基本水量10m³を廃止。

第 2 章

富士市の公共下水道 及び施設の概要

1 公共下水道事業の現況

(令和6年3月31日現在)

(1) 公共下水道全体計画・事業計画

区 分		東部処理区	西部処理区	合 計
全体計画 計画年次: 令和18年度	面積	3,138ha	2,853ha	5,991ha
	人口	計画	108,100人	202,300人
		現況	117,668人	215,042人
事業計画 計画年次: 令和6年度	面積	2,522ha	2,822ha	5,344ha
	人口	計画	107,500人	203,700人
		現況	116,053人	212,918人

(2) 行政区域内の世帯・人口

区 分		指 標
行政区域	世帯	111,193世帯
	人口	247,121人

(3) 公共下水道事業の整備状況

区 分		東部処理区	西部処理区	合 計
処理区域 (排水可能区域)	面積	2,091ha	2,323ha	4,414ha
	世帯	41,019世帯	47,753世帯	88,772世帯
	人口	90,313人	106,627人	196,940人
水洗化	世帯	37,351世帯	43,962世帯	81,313世帯
	人口	82,641人	98,743人	181,384人

(4) 公共下水道事業の進捗状況

区 分		進捗状況		備 考
全体計画区域	面積	4,414ha	／ 5,991ha	73.7%
	人口	196,940人	／ 215,042人	91.6%
事業計画区域	面積	4,414ha	／ 5,344ha	82.6%
	人口	196,940人	／ 212,918人	92.5%
処理区域 (排水可能区域)	世帯	88,772世帯	／ 111,193世帯	79.8%
	人口	196,940人	／ 247,121人	79.7%
水洗化	世帯	81,313世帯	／ 88,772世帯	91.6%
	人口	181,384人	／ 196,940人	92.1%
汚水処理 (参考)	人口	228,028人	／ 247,121人	92.3%

汚水処理人口普及率
(公共下水道、コミュニティ・プラント、浄化槽等で汚水処理が可能な人の割合)

2 公共下水道の普及率・水洗化率状況

(1) 普及率・水洗化率の推移

区分 年度	人 口 普 及 率			水 洗 化 率		面 積	備 考
	行政区域 人口(人)	排水可能 人口(人)	普及率 (%)	水洗化 人口(人)	水洗化率 (%)	処理区域 面積(ha)	
昭和40年度	—	4,740	—	—	—	50	吉原終末処理場 供用開始
昭和41年度	166,859	5,940	3.6	—	—	65	
昭和45年度	186,803	10,680	5.7	—	—	118	
昭和50年度	202,128	23,820	11.8	—	—	263	
昭和55年度	209,030	47,500	22.7	26,990	56.8	631	西部浄化センター 供用開始
昭和60年度	216,710	64,700	29.9	50,300	77.7	1,027	
平成元年度	223,671	75,530	33.8	65,090	86.2	1,423	
平成2年度	225,940	85,050	37.6	62,100	73.0	1,567	東部浄化センター 供用開始
平成7年度	233,542	121,700	52.1	94,200	77.4	2,366	
平成12年度	240,629	146,300	60.8	146,300	84.9	2,928	
平成17年度	243,287	162,641	66.9	143,952	88.5	3,465	
平成18年度	243,445	166,644	68.5	149,747	89.9	3,517	吉原終末処理場 休止
平成19年度	244,140	173,340	71.0	157,396	90.8	3,577	
平成20年度	261,519	178,445	68.2	162,360	91.0	3,642	富士川町と合併
平成21年度	261,573	180,887	69.2	164,520	91.0	3,691	
平成22年度	261,335	183,628	70.3	167,193	91.1	3,749	
平成23年度	260,559	184,744	70.9	168,395	91.2	3,777	
平成24年度	259,339	185,764	71.6	169,385	91.2	3,816	
平成25年度	258,241	187,120	72.5	170,599	91.2	3,856	
平成26年度	257,215	188,875	73.4	172,401	91.3	3,902	
平成27年度	256,126	190,310	74.3	173,819	91.3	3,946	
平成28年度	255,060	191,668	75.1	175,047	91.3	3,982	
平成29年度	254,203	192,969	75.9	176,195	91.3	※1 4,186	4,027ha+159ha
平成30年度	253,410	194,003	76.6	177,306	91.4	4,229	
令和元年度	252,605	195,287	77.3	178,810	91.6	4,272	
令和2年度	251,616	196,138	78.0	179,648	91.6	4,323	
令和3年度	250,030	196,071	78.4	180,335	92.0	4,355	
令和4年度	248,368	196,543	79.1	180,940	92.1	4,386	
令和5年度	247,121	196,940	79.7	181,384	92.1	4,414	

※1 整備済み箇所の精査、台帳システムへの付与情報のブラッシュアップ及び公共下水道全体計画区域の変更によって整備済み面積の修正を行った結果の159haを反映している。

(2) 普及率の県・国との比較

(単位 %)

	下水道人口普及率							汚水処理人口普及率(参考)						
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
富 士 市	75.9	76.6	77.3	78.0	78.4	79.1	79.7	88.3	89.2	90.1	90.7	91.0	91.7	92.3
静岡県平均	63.1	63.5	63.9	64.3	65.3	65.5	—	80.7	81.4	82.2	82.9	84.3	84.9	—
全 国 平 均	78.8	79.3	79.7	80.1	80.6	81.0	—	90.9	91.4	91.7	92.1	92.6	92.9	—

*平成29年度～令和元年度人口普及率の全国平均は、福島県の一部地域を除く。

*令和5年度人口普及率の静岡県平均及び全国平均は、令和6年8月以降に発表予定である。

3 下水処理施設の概要

区 分 \ 名 称		東部浄化センター	西部浄化センター	全 体
所 在 地		富士岡南260番地の1	宮 島 1260 番 地	
処 理 区		東 部 処 理 区	西 部 処 理 区	
敷 地 面 積		11.57ha	5.33ha	
処 理 方 法		標 準 活 性 汚 泥 法	標 準 活 性 汚 泥 法	
排 除 方 式		分 流 式	分 流 式	
放 流 先		沼 川	富 士 早 川	
供 用 開 始 年 月		平 成 2 年 4 月	昭 和 55 年 4 月	
令 和 5 年 度 処 理 実 績	1日処理能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	55,800	50,750	106,550
	年間汚水処理量 (m^3)	12,276,163	13,931,483	26,207,646
	1日平均処理水量 (m^3)	33,541	38,064	71,605
	1日最大処理水量 (晴天時)(m^3)※1	38,654	48,428	87,082
	1日平均処理水量 (晴天時)(m^3)	31,079	36,356	67,435
	有収水量 (m^3)	9,401,403	10,607,362	20,008,765
	有収率 (%)	76.6	76.1	76.3
	施設利用率 (晴天時)(%)	55.7	71.6	63.3
	最大稼働率 (%)	69.3	95.4	81.7
	脱水汚泥量 (t)※2	3,197.36	5,148.28	8,345.64

※1 1日最大処理水量(晴天時)の全体の数値は、東部及び西部浄化センターの同一日の処理水量の合計が最大であった日の数値

※2 令和3年度より下水汚泥のリサイクル率100%

4 公共下水道の整備状況

(1) 全体

※金額は、税込

年 度 区 分		令和4年度 実 績	令和4年度末 累 計	令和5年度 実 績	令和5年度末 累 計
排水 区域	面 積	31ha	4,386ha	28ha	4,414ha
	人 口	472人	196,543人	397人	196,940人
管渠の 整備状況	管渠布設延長	7,128m	844,342m	6,906m	851,248m
	汚水管渠	7,128m	813,233m	6,906m	820,139m
	雨水管渠	0m	31,109m	0m	31,109m
	管渠布設事業費	1,835,979千円	106,040,667千円	2,177,507千円	108,218,174千円
	汚水管渠	1,835,979千円	105,046,497千円	2,177,507千円	107,224,004千円
	雨水管渠	0千円	994,170千円	0千円	994,170千円
	管渠更生事業費	174,306千円	4,537,573千円	212,813千円	4,750,386千円
処理場の 整備状況	処理場費	115,570千円	41,003,536千円	84,896千円	41,088,432千円
	処理場 建設費	0千円	36,238,256千円	0千円	36,238,256千円
	処理場 更新改築費	115,570千円	4,765,280千円	84,896千円	4,850,176千円
事業費計		2,125,855千円	151,581,776千円	2,475,216千円	154,056,992千円
(管渠更生事業費は含まない。)		(1,951,549千円)	(147,044,203千円)	(2,262,403千円)	(149,306,606千円)

(2) 東部処理区

※金額は、税込

年 度 区 分		令和4年度 実 績	令和4年度末 累 計	令和5年度 実 績	令和5年度末 累 計
排水 区域	面 積	13ha	2,080ha	11ha	2,091ha
	人 口	※1 △96人	90,579人	※1 △266人	90,313人
管渠の 整備状況	管渠布設延長	3,645m	424,529m	2,771m	427,300m
	汚水管渠	3,645m	412,420m	2,771m	415,191m
	雨水管渠	0m	12,109m	0m	12,109m
	管渠布設事業費	804,584千円	52,422,492千円	644,107千円	53,066,599千円
	汚水管渠	804,584千円	51,442,340千円	644,107千円	52,086,447千円
	雨水管渠	0千円	980,152千円	0千円	980,152千円
	管渠更生事業費	93,107千円	3,578,072千円	140,724千円	3,718,796千円
処理場の 整備状況	処理場費	27,751千円	22,831,346千円	47,124千円	22,878,470千円
	処理場 建設費	0千円	22,054,543千円	0千円	22,054,543千円
	処理場 更新改築費	27,751千円	776,803千円	47,124千円	823,927千円
事業費計		925,442千円	78,831,910千円	831,955千円	79,663,865千円
(管渠更生事業費は含まない。)		(832,335千円)	(75,253,838千円)	(691,231千円)	(75,945,069千円)

※1 既整備区域の人口減少により、排水区域人口がマイナスとなった。

(3) 西部処理区

※金額は、税込

年 度 区 分		令和4年度 実 績	令和4年度末 累 計	令和5年度 実 績	令和5年度末 累 計
排水 区域	面 積	18ha	2,306ha	17ha	2,323ha
	人 口	568人	105,964人	663人	106,627人
管渠の 整備状況	管渠布設延長	3,483m	419,813m	4,135m	423,948m
	汚水管渠	3,483m	400,813m	4,135m	404,948m
	雨水管渠	0m	19,000m	0m	19,000m
	管渠布設事業費	1,031,395千円	53,618,175千円	1,533,400千円	55,151,575千円
	汚水管渠	1,031,395千円	53,604,157千円	1,533,400千円	55,137,557千円
	雨水管渠	0千円	14,018千円	0千円	14,018千円
	管渠更生事業費	81,199千円	959,501千円	72,089千円	1,031,590千円
処理場の 整備状況	処理場費	87,819千円	18,172,190千円	37,772千円	18,209,962千円
	処理場 建設費	0千円	14,183,713千円	0千円	14,183,713千円
	処理場 更新改築費	87,819千円	3,988,477千円	37,772千円	4,026,249千円
事業費計		1,200,413千円	72,749,866千円	1,643,261千円	74,393,127千円
(管渠更生事業費は含まない。)		(1,119,214千円)	(71,790,365千円)	(1,571,172千円)	(73,361,537千円)

第 3 章

業 務 統 計

1 年度別処理実績

(1) 全体

年 度	処理水量 (㎡)	増減率 (%)	有収水量 (㎡)	増減率 (%)	不明水量 (㎡)	増減率 (%)	降水量 (mm)
令和元年度	25,373,215	△ 0.29	20,125,921	△ 0.87	5,247,294	2.00	2,108
令和 2年度	26,838,645	5.78	20,527,304	1.99	6,311,341	20.28	2,303
令和 3年度	26,526,442	△ 1.16	20,329,232	△ 0.96	6,197,210	△ 1.81	2,148
令和 4年度	25,985,152	△ 2.04	20,150,974	△ 0.88	5,834,178	△ 5.86	2,295
令和 5年度	26,207,646	0.86	20,008,765	△ 0.71	6,198,881	6.25	2,601

※富士市消防
データより

(2) 東部浄化センター

年 度	処理水量 (㎡)	増減率 (%)	有収水量 (㎡)	増減率 (%)	不明水量 (㎡)	増減率 (%)
令和元年度	12,582,625	0.06	9,606,979	△ 1.23	2,975,646	4.44
令和 2年度	13,716,625	9.01	9,740,649	1.39	3,975,976	33.62
令和 3年度	12,924,641	△ 5.77	9,630,184	△ 1.13	3,294,457	△ 17.14
令和 4年度	11,996,639	△ 7.18	9,513,462	△ 1.21	2,483,177	△ 24.63
令和 5年度	12,276,163	2.33	9,401,403	△ 1.18	2,874,760	15.77

(3) 西部浄化センター

年 度	処理水量 (㎡)	増減率 (%)	有収水量 (㎡)	増減率 (%)	不明水量 (㎡)	増減率 (%)
令和元年度	12,790,590	△ 0.62	10,518,942	△ 0.54	2,271,648	△ 1.02
令和 2年度	13,122,020	2.59	10,786,655	2.55	2,335,365	2.80
令和 3年度	13,601,801	3.66	10,699,048	△ 0.81	2,902,753	24.30
令和 4年度	13,988,513	2.84	10,637,512	△ 0.58	3,351,001	15.44
令和 5年度	13,931,483	△ 0.41	10,607,362	△ 0.28	3,324,121	△ 0.80

2 月別放流水質

(1) 東部浄化センター

月	区分	水温	透視度	pH	SS	COD	BOD	残留塩素	大腸菌群数
		℃	cm		mg/l	mg/l	mg/l	mg/l	個/cm ³
4	平 均	21.3	100	7.0	1.7	10.8	0.5	0.05	1
	最大値	21.9	100	7.1	2.4	13.9	0.5	0.05	1
	最小値	20.5	100	6.9	1.0	9.2	0.5	0.05	0
5	平 均	22.1	100	7.0	3.7	12.1	0.5	0.05	0
	最大値	22.9	100	7.1	15.4	19.0	0.5	0.05	0
	最小値	20.7	94	6.8	1.4	7.7	0.5	0.05	0
6	平 均	22.8	94	6.9	1.0	8.5	0.5	0.05	0
	最大値	24.2	100	7.0	1.6	10.7	0.5	0.10	0
	最小値	21.3	39	6.8	0.1	6.9	0.5	0.05	0
7	平 均	24.9	100	6.9	1.2	8.8	0.5	0.05	0
	最大値	25.8	100	7.0	2.6	10.8	0.5	0.05	0
	最小値	23.8	100	6.7	0.6	7.0	0.5	0.05	0
8	平 均	26.0	98	6.9	1.7	8.5	0.5	0.05	1
	最大値	26.3	100	7.0	3.2	9.6	0.5	0.05	1
	最小値	25.3	51	6.6	0.8	7.2	0.5	0.05	1
9	平 均	26.0	100	6.9	1.4	8.2	0.5	0.05	0
	最大値	26.5	100	7.0	2.2	9.0	0.5	0.10	0
	最小値	25.5	100	6.6	0.4	7.1	0.5	0.05	0
10	平 均	24.4	99	6.9	1.5	9.4	1.5	0.05	0
	最大値	26.1	100	7.1	3.2	11.8	2.4	0.05	0
	最小値	23.2	87	6.8	0.8	7.6	0.5	0.05	0
11	平 均	22.5	100	6.9	1.9	9.7	0.5	0.05	1
	最大値	23.7	100	7.0	2.6	11.0	0.5	0.05	1
	最小値	20.9	95	6.8	1.4	8.7	0.5	0.05	0
12	平 均	20.5	100	6.9	1.6	9.9	0.5	0.05	0
	最大値	21.6	100	7.0	2.2	11.7	0.5	0.05	0
	最小値	19.4	95	6.8	0.4	8.2	0.5	0.05	0
1	平 均	19.1	100	7.0	1.8	10.0	0.5	0.05	1
	最大値	20.1	100	7.2	2.2	12.1	0.5	0.10	1
	最小値	18.0	100	6.9	1.4	8.7	0.5	0.05	1
2	平 均	19.0	100	7.1	1.7	10.1	0.5	0.05	1
	最大値	19.8	100	7.3	2.4	12.2	0.5	0.05	1
	最小値	17.9	100	7.0	1.4	9.1	0.5	0.05	0
3	平 均	18.9	97	7.1	1.6	10.0	0.5	0.05	0
	最大値	19.7	100	7.2	2.4	11.8	0.5	0.05	0
	最小値	17.3	20	7.0	0.8	8.5	0.5	0.05	0
全体	平 均	22.3	99	7.0	1.7	9.6	0.6	0.05	0
	最大値	26.5	100	7.3	15.4	19.0	2.4	0.10	1
	最小値	17.3	20	6.6	0.1	6.9	0.5	0.05	0

pH ……酸性・アルカリ性の度合いを数字で表したもの。

SS ……水中に含まれている固形物量。

COD ……水中の有機物量を化学的に酸化分解する際に要する酸素消費量。

BOD ……水中の有機物量を生物化学的に酸化分解する際に要する酸素消費量。

(2) 西部浄化センター

月	区分	水温	透視度	pH	SS	COD	BOD	残留塩素	大腸菌群数
		℃	cm		mg/l	mg/l	mg/l	mg/l	個/cm ³
4	平 均	21.6	96	6.9	2.5	11.0	2.0	0.06	0
	最大値	22.6	100	7.0	3.4	12.5	2.7	0.10	0
	最小値	20.7	77	6.6	2.0	8.3	1.3	0.05	0
5	平 均	22.4	100	6.8	2.3	9.2	0.5	0.06	0
	最大値	23.2	100	7.0	3.4	11.0	0.5	0.10	0
	最小値	21.5	100	6.7	1.6	7.9	0.5	0.05	0
6	平 均	23.1	100	6.8	2.0	8.1	0.5	0.06	1
	最大値	24.7	100	6.9	3.4	9.1	0.5	0.10	1
	最小値	21.5	100	6.4	1.0	7.4	0.5	0.05	0
7	平 均	25.4	100	6.9	2.2	8.8	0.5	0.05	1
	最大値	26.9	100	7.0	3.4	9.5	0.5	0.10	1
	最小値	24.1	100	6.7	1.2	7.8	0.5	0.05	0
8	平 均	26.3	100	6.7	1.6	7.3	0.5	0.05	1
	最大値	27.9	100	7.0	2.8	8.3	0.5	0.10	1
	最小値	25.9	100	6.4	0.4	6.0	0.5	0.05	0
9	平 均	26.7	100	6.8	2.1	8.5	0.5	0.05	0
	最大値	27.8	100	6.9	3.2	8.9	0.5	0.10	0
	最小値	26.1	100	6.5	0.6	7.7	0.5	0.05	0
10	平 均	24.8	100	6.8	1.4	8.2	0.5	0.05	1
	最大値	26.4	100	7.0	2.2	9.1	0.5	0.10	2
	最小値	23.6	100	6.7	0.8	7.1	0.5	0.05	0
11	平 均	22.8	100	6.8	1.6	8.4	0.5	0.05	1
	最大値	24.2	100	7.0	2.2	9.1	0.5	0.05	1
	最小値	21.6	100	6.5	1.0	7.9	0.5	0.05	0
12	平 均	20.5	100	6.9	1.5	9.0	0.5	0.05	0
	最大値	21.4	100	7.1	2.2	9.7	0.5	0.05	0
	最小値	19.1	100	6.7	0.8	8.5	0.5	0.05	0
1	平 均	19.2	100	6.9	2.4	9.7	0.5	0.05	2
	最大値	20.1	100	7.1	3.4	10.0	0.5	0.05	2
	最小値	18.4	100	6.8	1.4	9.4	0.5	0.05	1
2	平 均	18.9	100	7.0	2.2	9.6	0.5	0.05	0
	最大値	19.7	100	7.1	3.4	10.3	0.5	0.10	0
	最小値	17.9	100	6.7	1.6	8.8	0.5	0.05	0
3	平 均	19.0	100	7.0	1.8	9.3	0.5	0.05	0
	最大値	19.6	100	7.1	2.2	10.0	0.5	0.05	0
	最小値	17.9	100	6.8	1.4	8.6	0.5	0.05	0
全体	平 均	22.6	100	6.8	2.0	8.9	0.6	0.05	0
	最大値	27.9	100	7.1	3.4	12.5	2.7	0.10	2
	最小値	17.9	77	6.4	0.4	6.0	0.5	0.05	0

3 放流水分析

(1) 東部浄化センター（健康項目等）

分析項目	単位	年間集計			回数	規制値
		平均	最大	最小		
カドミウム及びその化合物	mg/l	<0.005	<0.005	<0.005	2	0.03
シアン化合物	mg/l	<0.1	<0.1	<0.1	2	1
有機リン化合物	mg/l	<0.05	<0.05	<0.05	2	1
鉛及びその化合物	mg/l	<0.005	<0.005	<0.005	2	0.1
六価クロム化合物	mg/l	<0.02	<0.02	<0.02	2	0.5
砒素及びその化合物	mg/l	0.010	0.02	<0.005	2	0.1
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	0.005
アルキル水銀化合物	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	検出されないこと
ポリ塩化ビフェニル	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	0.003
トリクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.1
テトラクロロエチレン	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	0.1
ジクロロメタン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.2
四塩化炭素	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	2	0.02
1,2-ジクロロエタン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.04
1,1-ジクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	1
シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.4
1,1,1-トリクロロエタン	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	3
1,1,2-トリクロロエタン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.06
1,3-ジクロロプロペン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.02
チウラム	mg/l	0.008	0.016	<0.006	2	0.06
シマジン	mg/l	<0.003	<0.003	<0.003	2	0.03
チオベンカルブ	mg/l	<0.02	<0.02	<0.02	2	0.2
ベンゼン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.1
セレン及びその化合物	mg/l	<0.01	<0.01	<0.01	2	0.1
ほう素及びその化合物	mg/l	0.15	0.20	0.10	2	10
ふっ素及びその化合物	mg/l	<0.15	<0.15	<0.15	2	8
1,4-ジオキサン	mg/l	<0.002	<0.002	<0.002	2	0.5
アンモニア性窒素	mg/l	18.9	24.2	14.2	24	100
亜硝酸性窒素	mg/l	0.38	1.28	<0.1	24	(アンモニア性窒素に0.4を乗じたもの、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量)
硝酸性窒素	mg/l	0.31	0.80	<0.1	24	
フェノール類含有量	mg/l	<0.5	<0.5	<0.5	2	5
銅含有量	mg/l	<0.01	<0.01	<0.01	2	3
亜鉛含有量	mg/l	0.03	0.03	0.03	2	2
溶解性鉄含有量	mg/l	<0.05	<0.05	<0.05	2	10
溶解性マンガン含有量	mg/l	0.02	0.02	0.01	2	10
クロム含有量	mg/l	<0.02	<0.02	<0.02	2	2
大腸菌群数	個/cm ³	0	2	0	24	3000
ニッケル含有量	mg/l	<0.01	<0.01	<0.01	24	2
ダイオキシン類(毒性等量)	pg-TEQ/l	0.00014			1	10

毒性等量…異性体ごとに異なる毒性に応じた、毒性等価係数をかけた数値の合計。

(2) 西部浄化センター（健康項目等）

分析項目	単位	年間集計			回数	規制値
		平均	最大	最小		
カドミウム及びその化合物	mg/l	<0.005	<0.005	<0.005	2	0.03
シアン化合物	mg/l	<0.1	<0.1	<0.1	2	1
有機磷化合物	mg/l	<0.05	<0.05	<0.05	2	1
鉛及びその化合物	mg/l	<0.005	<0.005	<0.005	2	0.1
六価クロム化合物	mg/l	<0.02	<0.02	<0.02	2	0.5
砒素及びその化合物	mg/l	0.015	0.03	<0.005	2	0.1
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	0.005
アルキル水銀化合物	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	検出されないこと
ポリ塩化ビフェニル	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	0.003
トリクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.1
テトラクロロエチレン	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	0.1
ジクロロメタン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.2
四塩化炭素	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	2	0.02
1,2-ジクロロエタン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.04
1,1-ジクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	1
シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.4
1,1,1-トリクロロエタン	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	3
1,1,2-トリクロロエタン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.06
1,3-ジクロロプロペン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.02
チウラム	mg/l	<0.006	<0.006	<0.006	2	0.06
シマジン	mg/l	<0.003	<0.003	<0.003	2	0.03
チオベンカルブ	mg/l	<0.02	<0.02	<0.02	2	0.2
ベンゼン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.1
セレン及びその化合物	mg/l	<0.01	<0.01	<0.01	2	0.1
ほう素及びその化合物	mg/l	<0.1	<0.1	<0.1	2	10
ふっ素及びその化合物	mg/l	<0.15	<0.15	<0.15	2	8
1,4-ジオキサン	mg/l	<0.002	<0.002	<0.002	2	0.5
アンモニア性窒素	mg/l	16.9	25.4	11.7	24	100
亜硝酸性窒素	mg/l	0.22	0.54	0.03	24	(アンモニア性窒素に0.4を乗じたもの、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量)
硝酸性窒素	mg/l	0.52	1.80	<0.1	24	
フェノール類含有量	mg/l	<0.5	<0.5	<0.5	2	5
銅含有量	mg/l	<0.01	<0.01	<0.01	2	3
亜鉛含有量	mg/l	0.03	0.03	0.03	2	2
溶解性鉄含有量	mg/l	0.05	0.09	<0.05	2	10
溶解性マンガン含有量	mg/l	0.01	0.01	0.01	2	10
クロム含有量	mg/l	<0.02	<0.02	<0.02	2	2
大腸菌群数	個/cm ³	0	2	0	24	3000
ニッケル含有量	mg/l	<0.01	<0.01	<0.01	24	2
ダイオキシン類(毒性等量)	pg-TEQ/l	0.00013			1	10

4 年度別運転実績(電気)

(1) 全体

年 度	処理水量 (千m ³)	電力使用量 (千kWh)	増減率 (%)	エネルギー使用 原単位 (千kWh/千m ³)
令和元年度	25,374	11,811	8.2	0.47
令和 2年度	26,839	11,647	△ 1.4	0.43
令和 3年度	26,526	11,600	△ 0.4	0.44
令和 4年度	25,985	11,176	△ 3.7	0.43
令和 5年度	26,207	10,621	△ 5.0	0.41

(2) 東部浄化センター

年 度	処理水量 (千m ³)	電力使用量 (千kWh)	増減率 (%)	エネルギー使用 原単位 (千kWh/千m ³)
令和元年度	12,583	5,841	10.9	0.46
令和 2年度	13,717	5,879	0.7	0.43
令和 3年度	12,924	5,767	△ 1.9	0.45
令和 4年度	11,997	5,680	△ 1.5	0.47
令和 5年度	12,276	5,431	△ 4.4	0.44

(3) 西部浄化センター

年 度	処理水量 (千m ³)	電力使用量 (千kWh)	増減率 (%)	エネルギー使用 原単位 (千kWh/千m ³)
令和元年度	12,791	5,970	5.7	0.47
令和 2年度	13,122	5,768	△ 3.4	0.44
令和 3年度	13,602	5,833	1.1	0.43
令和 4年度	13,988	5,496	△ 5.8	0.39
令和 5年度	13,931	5,190	△ 5.6	0.37

※エネルギー使用原単位・・・当該年度の処理水量1m³あたりに使用した電力量を表し電力使用量を処理水量で除算したもの。

5 年度別運転実績(汚泥)

脱水された汚泥は、新環境クリーンセンターや県内外の再生利用業者に搬出をしています。

(1) 全体

年 度	汚泥処分量(t)					増減率 (%)	再生化率 (%)	含水率 (%)
	再生利用			焼却	計			
	セメント原料	コンポスト	路盤材					
令和元年度	2,179.42	4,949.02	2,622.65	2,459.67	12,210.76	△ 4.9	79.9	78.4
令和 2年度	2,503.54	4,079.42	4,905.01	595.79	12,083.76	△ 1.0	95.1	78.3
令和 3年度	1,392.24	4,334.50	4,548.87	0.00	10,275.61	△ 15.0	100.0	79.3
令和 4年度	1,614.61	2,960.21	3,921.00	0.00	8,495.82	△ 17.3	100.0	77.9
令和 5年度	1,722.83	2,407.60	4,215.21	0.00	8,345.64	△ 1.8	100.0	78.1

(2) 東部浄化センター

年 度	汚泥処分量(t)					増減率 (%)	再生化率 (%)	含水率 (%)
	再生利用			焼却	計			
	セメント原料	コンポスト	路盤材					
令和元年度	535.12	2,113.58	1,441.33	928.16	5,018.19	△ 22.5	81.5	79.3
令和 2年度	326.86	1,748.22	2,525.63	246.13	4,846.84	△ 3.4	94.9	77.0
令和 3年度	129.53	1,920.16	2,083.46	0.00	4,133.15	△ 14.7	100.0	78.0
令和 4年度	290.60	1,541.18	1,514.70	0.00	3,346.48	△ 19.0	100.0	73.3
令和 5年度	445.07	1,460.73	1,291.56	0.00	3,197.36	△ 4.5	100.0	72.7

(3) 西部浄化センター

年 度	汚泥処分量(t)					増減率 (%)	再生化率 (%)	含水率 (%)
	再生利用			焼却	計			
	セメント原料	コンポスト	路盤材					
令和元年度	1,644.30	2,835.44	1,181.32	1,531.51	7,192.57	13.2	78.7	77.6
令和 2年度	2,176.68	2,331.20	2,379.38	349.66	7,236.92	0.6	95.2	79.2
令和 3年度	1,262.71	2,414.34	2,465.41	0.00	6,142.46	△ 15.1	100.0	80.2
令和 4年度	1,324.01	1,419.03	2,406.30	0.00	5,149.34	△ 16.2	100.0	80.9
令和 5年度	1,277.76	946.87	2,923.65	0.00	5,148.28	△ 0.1	100.0	81.5

6 下水管路施設修繕の実施状況

年度	東部処理区				西部処理区				合 計			
	マン ホール 及び蓋 (箇所)	内、 鉄蓋 交換 (箇所)	取付 管 及び 公共 柵 (箇所)	管路 (箇所)	マン ホール 及び蓋 (箇所)	内、 鉄蓋 交換 (箇所)	取付 管 及び 公共 柵 (箇所)	管路 (箇所)	マン ホール 及び蓋 (箇所)	内、 鉄蓋 交換 (箇所)	取付 管 及び 公共 柵 (箇所)	管路 (箇所)
令和元年度	160	131	22	8	86	65	8	19	246	196	30	27
令和2年度	93	84	27	3	82	65	9	0	175	149	36	3
令和3年度	198	123	20	11	62	33	14	7	260	156	34	18
令和4年度	136	61	33	15	45	31	8	2	181	92	41	17
令和5年度	168	65	28	30	29	22	5	17	197	87	33	47

7 下水管路施設清掃の実施状況

年度	東部処理区			西部処理区			合 計		
	本 管 (m)	マ ン ホール (箇所)	取付管 (箇所)	本 管 (m)	マ ン ホール (箇所)	取付管 (箇所)	本 管 (m)	マ ン ホール (箇所)	取付管 (箇所)
令和元年度	1,385	76	1	1,038	48	3	2,423	124	4
令和2年度	904	44	5	737	48	3	1,641	92	8
令和3年度	1,205	32	9	1,285	16	4	2,490	48	13
令和4年度	1,395	51	5	508	20	0	1,903	71	5
令和5年度	2,523	16	31	921	13	2	3,444	29	33

8 下水管渠点検・改築の実施状況

年度	東部処理区			西部処理区			合 計		
	点 検 (km)	改 築		点 検 (km)	改 築		点 検 (km)	改 築	
		管更生 (m)	布設替 (m)		管更生 (m)	布設替 (m)		管更生 (m)	布設替 (m)
令和元年度	49	226	41	59	657	0	108	883	41
令和2年度	62	364	0	55	0	39	117	364	39
令和3年度	65	598	36	63	0	46	128	598	82
令和4年度	67	491	37	66	150	0	133	641	37
令和5年度	67	502	145	67	154	49	134	656	194

9 事業場排水の水質管理指導

公共下水道に接続している特定事業場及び除害施設を設置している事業所等に対し、令和5年度は、水質立入検査22件を含む、延べ51件の水質指導及び137件の報告徴収を行いました。
また、届出件数は特定事業場関係は39件、除害施設関係は3件でした。

特定事業場数

102 （令和6年3月末現在）

特定事業場関係届出件数	39	件
・設置、使用届	16	件
・構造等変更届	5	件
・氏名変更等届	8	件
・特定施設使用廃止届	10	件
・承継届	0	件

除害施設設置事業所数

14 （令和6年3月末現在）

除害施設関係届出件数	3	件
・設置、変更届	0	件
・氏名等変更届	3	件
・休止、廃止届	0	件

水質指導件数	51	件
・立入検査(採水を伴うもの)	22	件
うち、違反件数	(5)	件
・立入検査(採水を伴わないもの)	4	件
・グリーストラップ等指導	25	件
違反に対する措置	5	件
・注意(文書)	5	件
・注意(呼び出し)	0	件
・改善勧告	0	件
報告徴収	137	件
・下水排除基準違反に関する報告	4	件
・自主測定の結果報告	133	件

10 排水設備検査の実施状況

(単位 件)

区分 年度	検査件数		検査件数 〈検査戸数〉 合計	用 途 別				
	新築	改造		一般住宅	店舗 併用 住宅	借家 アパート	その他 (工場・ 事務所等)	計
令和 元年度	976	451	1,427 〈1,919戸〉	1,241	8	61	117	1,427
令和 2年度	1,024	325	1,349 〈1,676戸〉	1,168	10	43	128	1,349
令和 3年度	1,065	320	1,385 〈1,725戸〉	1,196	13	40	136	1,385
令和 4年度	1,049	282	1,331 〈1,806戸〉	1,152	8	45	126	1,331
令和 5年度	905	339	1,244 〈1,689戸〉	1,055	17	43	129	1,244

第 4 章

下水道使用料 及び受益者負担金等

1 下水道使用料

(1) 料金表(1か月につき)(税込)

使用料の額は、次の基本料金と従量料金との合計額(1円未満の端数は切り捨て)とします。

料金区分	段 階 区 分	金 額	
		令和元年10月1日改定	令和5年10月1日改定
基本料金		1,430円 (10m ³ まで)	1,342円
従量料金	排除汚水量10m ³ 以下のもの 1m ³ につき		11円
	排除汚水量10m ³ を超え20m ³ までのもの 1m ³ につき	121円	
	排除汚水量20m ³ を超え30m ³ までのもの 1m ³ につき	137円 50銭	
	排除汚水量30m ³ を超え50m ³ までのもの 1m ³ につき	148円 50銭	
	排除汚水量50m ³ を超え100m ³ までのもの 1m ³ につき	159円 50銭	
	排除汚水量100m ³ を超え500m ³ までのもの 1m ³ につき	170円 50銭	
	排除汚水量500m ³ を超えるもの 1m ³ につき	181円 50銭	

(2) 調定額(税込)

(単位 円)

区 分 \ 項 目		令和4年度	令和5年度			前年度比
		下水道使用料	賦課件数(件)	排除汚水量(m ³)	下水道使用料	
一 か 月 の 汚 水 量	10m ³ 以下	459,834,662	334,529	1,843,961	476,857,331	3.7% 増
	10m ³ 超～20m ³ 以下	634,828,201	308,523	4,843,620	656,202,057	3.4% 増
	20m ³ 超～30m ³ 以下	682,496,163	200,814	5,039,419	672,143,061	1.5% 減
	30m ³ 超～40m ³ 以下	394,373,345	79,134	2,766,120	376,464,281	4.5% 減
	40m ³ 超～50m ³ 以下	191,275,847	28,590	1,282,160	178,025,172	6.9% 減
	50m ³ 超～100m ³ 以下	160,706,310	17,119	1,062,606	152,695,852	5.0% 減
	100m ³ 超～200m ³ 以下	65,670,825	3,053	428,607	66,762,577	1.7% 増
	200m ³ 超～500m ³ 以下	110,349,291	2,140	679,576	111,429,407	1.0% 増
	500m ³ 超～1,000m ³ 以下	111,697,420	924	602,568	102,358,780	8.4% 減
	1,000m ³ 超～5,000m ³ 以下	195,116,937	630	1,148,542	203,682,783	4.4% 増
	5,000m ³ 超～10,000m ³ 以下	26,169,391	14	86,288	15,555,051	40.6% 減
合 計		3,060,856,626	975,488	20,008,765	3,052,931,424	0.26% 減
				滞納繰越分	141,293,024	
				合 計	3,194,224,448	

(3) 使用料の収入状況

(単位 千円)

区分 年度	現 年 度 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	調定額 ＜件数＞	収入済額 ＜件数＞	収納率	調定額 ＜件数＞	収入済額 ＜件数＞	収納率	調定額 ＜件数＞	収入済額 ＜件数＞	収納率
	A	B	B/A	C	D	D/C	E	F	F/E
令和 元年度	3,018,448 ＜463,241件＞	2,936,577 ＜448,731件＞	(96.16%) 97.29%	137,154 ＜54,756件＞	106,596 ＜47,906件＞	(77.49%) 77.72%	3,155,602 ＜517,997件＞	3,043,173 ＜496,637件＞	(95.35%) 96.44%
令和 2年度	3,096,222 ＜469,711件＞	3,018,236 ＜455,938件＞	(95.93%) 97.48%	140,402 ＜57,219件＞	108,818 ＜49,924件＞	(77.19%) 77.50%	3,236,624 ＜526,930件＞	3,127,054 ＜505,862件＞	(95.11%) 96.61%
令和 3年度	3,073,607 ＜476,421件＞	2,992,943 ＜461,499件＞	(96.15%) 97.38%	152,204 ＜58,352件＞	121,519 ＜51,083件＞	(79.58%) 79.84%	3,225,811 ＜534,773件＞	3,114,462 ＜512,582件＞	(95.36%) 96.55%
令和 4年度	3,060,857 ＜484,089件＞	2,975,698 ＜468,212件＞	(96.11%) 97.22%	143,847 ＜58,554件＞	115,431 ＜51,701件＞	(79.91%) 80.25%	3,204,704 ＜542,643件＞	3,091,129 ＜519,913件＞	(95.38%) 96.46%
令和 5年度	3,052,931 ＜490,755件＞	2,965,284 ＜474,281件＞	(96.05%) 97.13%	141,293 ＜58,948件＞	116,788 ＜52,707件＞	(82.46%) 82.66%	3,194,224 ＜549,703件＞	3,082,072 ＜526,988件＞	(95.45%) 96.49%

(注1) 消費税及び地方消費税を含む。

(注2) 滞納繰越分の調定額は不納欠損額を含まない。

(注3) 収入済額は3月水道事業預り分(翌月4月に受入れ分)を含む実質収納済額である。

(注4) 収納率は実質収納率とし、会計上の収納率を()内に表示した。

2 下水道事業受益者負担金及び分担金

富士市では、公共下水道が整備され、利便性及び快適性が向上した地域の方に下水道建設費の一部を負担していただくため、「受益者負担金制度」を採用しています。

また、平成11年度より市街化調整区域内を整備する必要が生じたため、負担金と同様の扱いで「受益者分担金制度」を採用しています。

(1) 負担金及び分担金の額(岳南広域都市計画富士下水道事業受益者負担に関する条例第6条)

○所有する土地の面積 × 単位負担金及び分担金額 = 受益者負担金及び分担金額
※単位負担金及び分担金額 250円/㎡

(2) 納期(岳南広域都市計画富士下水道事業受益者負担に関する条例施行規程第7条)

＜第1期＞ 7月15日 ～ 7月31日 ＜第2期＞ 9月15日 ～ 9月30日
＜第3期＞ 12月10日 ～ 12月25日 ＜第4期＞ 2月15日 ～ 2月末日
※各年の暦の関係で変更の場合あり

前納納付報奨金交付率 (平成12年3月24日改正、平成12年4月1日施行)

＜1年一括＞ 当該年度 4%
＜2年一括＞ 当該年度 4% 第2年度 8%
＜3年一括＞ 当該年度 4% 第2年度 8% 第3年度 12%
＜4年一括＞ 当該年度 4% 第2年度 8% 第3年度 12% 第4年度 16%

(3) 農地に対する賦課の特例(負担金のみ)

◎賦課猶予制度(岳南広域都市計画富士下水道事業受益者負担に関する条例第10条)

宅地化する予定のない農地について、7年間受益者負担金の賦課を猶予するもの。

賦課猶予申請ができる土地…現況地目が田又は畑(農地法第4条、第5条の転用許可があった土地を除く。)

◎前納納付報奨金制度(岳南広域都市計画富士下水道事業受益者負担に関する条例施行規程第9条)

賦課猶予に該当する土地で、早期に納付する場合に、前納納付報奨金を交付するもの。

(第1期内の納付に限る。)

賦課猶予をせず、全額一括納付するとき	前納金額の25%
賦課猶予後4年以内に、全額一括納付するとき	前納金額の14%

(4) 年度別単位負担金額の経緯

年 度	単位負担金額	備 考
昭和46年度	62円 (旧吉原負担区)	負担区制
昭和55年度	120円 (旧富士第一負担区)	
昭和57年度	120円 (富士見台負担区)	
平成2年度	240円 (旧東部第一負担区)	
平成3年度	244円 (旧富士第二負担区)	
平成5年度	244円	負担区制を廃止一律単価
平成6年度	256円	
平成7年度	259円	
平成8年度	261円	
平成9年度	261円	
平成10年度	261円	
平成11年度	261円	一律単価、分担金制導入
平成12～15年度	256円	
平成16年度～	250円	

(5) 受益者負担金の収入状況

(単位 千円)

区分 年度	現 年 度 分				滞 納 繰 越 分			合 計		
	調定額 ＜件数＞	収入済額 ＜件数＞	収納率 B/A	前納 報奨金	調定額 ＜件数＞	収入済額 ＜件数＞	収納率 D/C	調定額 ＜件数＞	収入済額 ＜件数＞	収納率 F/E
	A	B			C	D		E	F	
令和 元年度	51,475	50,438	97.99%	4,461	4,608	2,183	47.37%	56,083	52,621	93.83%
	＜8,897件＞	＜8,694件＞			＜789件＞	＜300件＞		＜9,686件＞	＜8,994件＞	
令和 2年度	68,164	67,375	98.84%	6,439	3,041	964	31.70%	71,205	68,339	95.98%
	＜9,456件＞	＜9,307件＞			＜580件＞	＜189件＞		＜10,036件＞	＜9,496件＞	
令和 3年度	49,196	48,577	98.74%	4,702	2,454	1,183	48.21%	51,650	49,760	96.34%
	＜8,132件＞	＜7,992件＞			＜455件＞	＜194件＞		＜8,587件＞	＜8,186件＞	
令和 4年度	57,062	56,529	99.07%	5,097	1,503	800	53.23%	58,565	57,329	97.89%
	＜6,048件＞	＜5,912件＞			＜320件＞	＜154件＞		＜6,368件＞	＜6,066件＞	
令和 5年度	44,665	44,005	98.52%	3,987	1,129	638	56.51%	45,794	44,643	97.49%
	＜7,788件＞	＜7,638件＞			＜279件＞	＜143件＞		＜8,067件＞	＜7,781件＞	

(注1) 件数について、1年一括は4件・2年一括は8件・3年一括は12件・4年一括は16件として集計。

(注2) 滞納繰越分の調定額は不納欠損額を含まない。

(6) 受益者分担金の収入状況

(単位 千円)

区分 年度	現 年 度 分				滞 納 繰 越 分			合 計		
	調定額 ＜件数＞	収入済額 ＜件数＞	収納率 B/A	前納 報奨金	調定額 ＜件数＞	収入済額 ＜件数＞	収納率 D/C	調定額 ＜件数＞	収入済額 ＜件数＞	収納率 F/E
	A	B			C	D		E	F	
令和 元年度	6,462	6,462	100.00%	506	0	0	—	6,462	6,462	100.00%
	＜1,032件＞	＜1,032件＞			＜0件＞	＜0件＞		＜1,032件＞	＜1,032件＞	
令和 2年度	2,955	2,811	95.13%	213	0	0	—	2,955	2,811	95.13%
	＜248件＞	＜236件＞			＜0件＞	＜0件＞		＜248件＞	＜236件＞	
令和 3年度	5,789	5,751	99.34%	515	143	15	10.49%	5,932	5,766	97.20%
	＜588件＞	＜581件＞			＜12件＞	＜4件＞		＜600件＞	＜585件＞	
令和 4年度	1,352	1,314	97.19%	100	166	28	16.87%	1,518	1,342	88.41%
	＜268件＞	＜258件＞			＜18件＞	＜6件＞		＜286件＞	＜264件＞	
令和 5年度	3,194	3,184	99.69%	259	176	66	37.50%	3,370	3,250	96.44%
	＜544件＞	＜542件＞			＜22件＞	＜18件＞		＜566件＞	＜560件＞	

(注) 件数について、1年一括は4件・2年一括は8件・3年一括は12件・4年一括は16件として集計。

3 水洗便所改造資金融資あっせん制度

公共下水道へ接続する方に対して、資金の融資あっせん及びその融資を行う金融機関への利子補給を実施しています。

- ①融資あっせん額は、工事に要した費用の範囲内において、1戸につき100万円以内。ただし、新築物件及び法人所有物件は対象外。店舗併用住宅は住宅部分のみ対象とします。
- ②工事に要した費用とは、公共下水道に宅内排水(汚水)を流入させるための接続工事費と、雨水を汚水と区別して、雨水を側溝等に排水するための切替工事費と、これに直接付随する工事費とします。
- ③償還期間は、5年以内とします。ただし、融資を受けた額が50万円以下の場合は、3年以内とします。
- ④利子は、市が補給するものとします。
- ⑤取扱金融機関 …… 富士伊豆農業協同組合・富士信用金庫・富士宮信用金庫
しずおか焼津信用金庫・静岡県労働金庫・静岡中央銀行

水洗便所改造資金融資あっせん実施件数及び利子補給金額

年度 \ 項目	新規融資件数 (A)	融資金額 (B)	平均 (B/A)	利率	利子補給 金額	融資残高
令和元年度	15件	6,580,000円	438,667円	年1.00%	96,015円	9,234,738円
令和2年度	7件	3,010,000円	430,000円	年0.95%	78,235円	8,887,960円
令和3年度	11件	3,680,000円	334,545円	年1.00%	57,143円	5,767,992円
令和4年度	5件	1,920,000円	384,000円	年1.10%	43,220円	4,170,628円
令和5年度	3件	1,650,000円	550,000円	年1.45%	46,536円	3,638,852円

4 公会堂排水設備接続工事費補助金

町内会で管理する公会堂(集会等で地域住民が利用する施設)で、し尿や雑排水を公共下水道へ排出するための工事費用に対して補助金を交付しています。ただし、新築の場合は対象としません。補助金の額は、対象工事費の2分の1(千円未満切り捨て)です。

補助金交付一覧

年度 \ 項目	件数 (A)	対象 工事費	補助金額 (B)	平均 (B/A)
令和元年度	1件	459,000円	229,000円	229,000円
令和2年度	0件	0円	0円	0円
令和3年度	3件	1,380,500円	689,000円	229,667円
令和4年度	2件	1,044,400円	522,000円	261,000円
令和5年度	0件	0円	0円	0円

第 5 章

財 務

1 富士市公共下水道事業の財政

公共下水道事業は、地方財政法上の公営企業とされており(地財法第6条・地財法施行令第46条)、「特別会計による経理」と一般会計との間の適正な経費負担区分を前提とした「独立採算制」による運営が義務づけられています。

その上で負担区分については、汚水処理に係る経費は私費(下水道使用料)、雨水排除に係る経費は、雨水が自然現象によるものであることから公費(市の一般会計)で措置されるべきものとなっています。(「雨水公費・汚水私費の原則」)

本市公共下水道事業は、公営企業の経営の基本原則(「独立採算制」、「経済性の発揮」、「公共の福祉の増進」)を踏まえ、より一層の健全財政を推進するため、平成24年4月より地方公営企業法の全部適用を行い、「企業会計方式」による経理処理を行っています。

○公営企業会計について

公営企業会計は、複式簿記の導入により、現金の収支の有無にかかわらず、経済活動の発生という事実に基づいて経理記帳が行われます。(発生主義の採用)

また、維持管理に係る取引(損益取引)と建設改良に係る取引(資本取引)が区分経理されるため、一定期間の経営成績(損益計算書)、特定時点の財政状態(貸借対照表)が明確に把握できます。

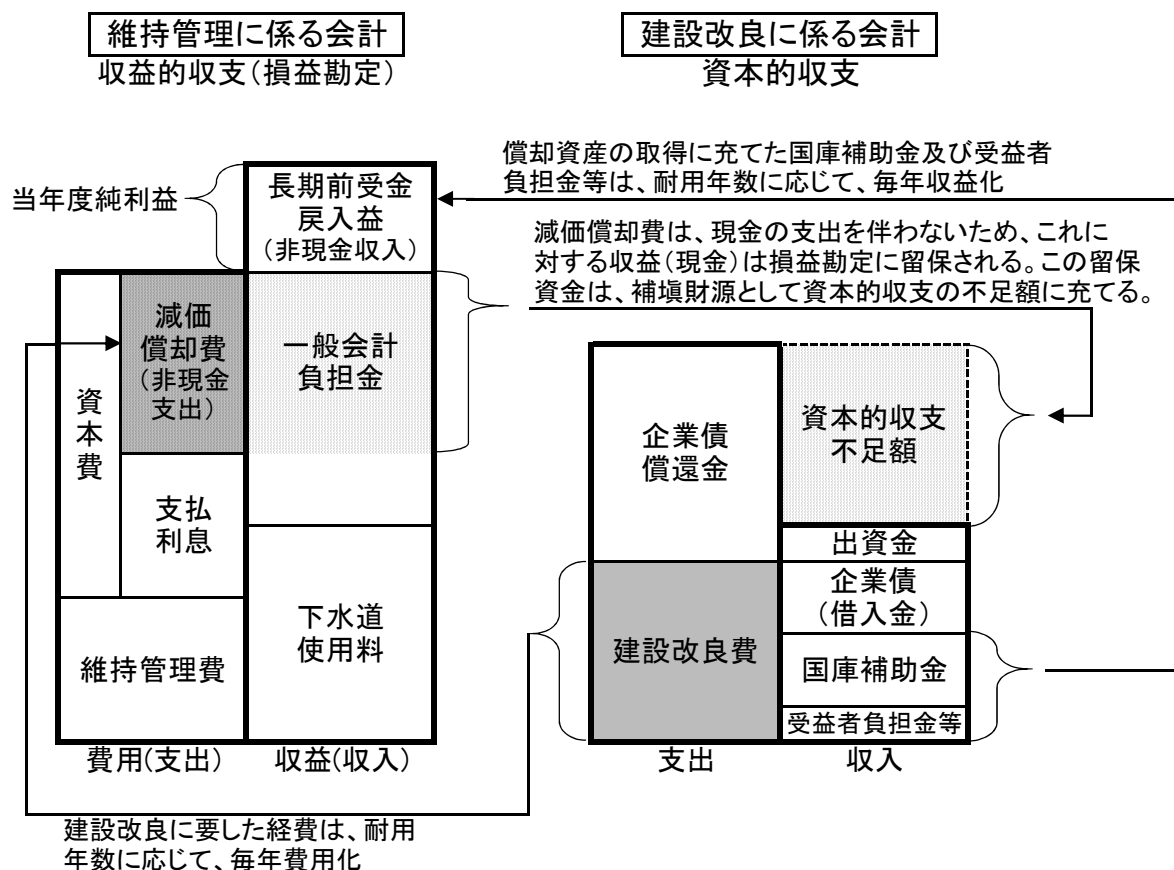
・収益的収支

一事業年度における企業の営業活動に伴い発生する収益(収入)とそれに対応する費用(支出)のことです。収益的収入はサービスの提供の対価としての料金収入が主体で、収益的支出にはサービスの提供に要する職員給与費や委託料、支払利息のほか、固定資産の減価償却費のように現金支出を伴わない費用を含みます。

・資本的収支

将来の営業活動に備えて行う施設の建設改良費や企業債の元金償還等の支出とその財源となる企業債や国庫補助金、受益者負担金及び受益者分担金等の収入のことをいいます。

○富士市公共下水道事業会計のしくみ



2 要素別構成表

(1) 収益的収入及び支出

科 目		年 度	令和2年度		令和3年度	
		金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)	
1	営 業 収 益	2,824,348,054	48.0	2,803,470,757	47.2	
	(1) 下 水 道 使 用 料	2,814,833,654	47.8	2,794,271,757	47.1	
	(2) 他 会 計 負 担 金	9,164,000	0.2	8,974,000	0.1	
	(3) そ の 他 営 業 収 益	350,400	0.0	225,000	0.0	
2	営 業 外 収 益	3,063,176,004	52.0	3,135,108,536	52.8	
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	0	0.0	
	(2) 他 会 計 負 担 金	1,839,908,000	31.2	1,843,283,000	31.1	
	(3) 国 庫 補 助 金	10,410,600	0.2	17,490,000	0.3	
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入 益	1,161,230,641	19.7	1,177,844,400	19.8	
	(5) 雑 収 益	51,626,763	0.9	96,491,136	1.6	
3	特 別 利 益	1,709,028	0.0	0	0.0	
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,709,028	0.0	0	0.0	
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	
	(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	
事業収益合計		5,889,233,086	100.0	5,938,579,293	100.0	
4	営 業 費 用	4,390,225,143	89.5	4,478,426,283	90.9	
	(1) 職 員 給 与 費	303,247,251	6.2	307,339,264	6.2	
	(2) 減 価 償 却 費	2,730,196,477	55.7	2,752,623,018	55.9	
	(3) 固 定 資 産 除 却 費	20,635,359	0.4	24,028,965	0.5	
	(4) 委 託 料	893,729,042	18.2	948,651,385	19.3	
	(5) 手 数 料	197,719,513	4.0	172,806,089	3.5	
	(6) 賃 借 料	9,550,272	0.2	9,322,466	0.2	
	(7) 修 繕 費	43,099,344	0.9	65,750,687	1.3	
	(8) 工 事 請 負 費	55,460,000	1.1	62,725,000	1.3	
	(9) 負 担 金	116,871,351	2.4	113,812,546	2.3	
	(10) そ の 他 経 費	19,716,534	0.4	21,366,863	0.4	
5	営 業 外 費 用	514,827,997	10.5	447,832,864	9.1	
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	507,224,130	10.3	444,271,645	9.0	
	(2) 雑 支 出	7,603,867	0.2	3,561,219	0.1	
6	特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	
	(3) そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	
事業費用合計		4,905,053,140	100.0	4,926,259,147	100.0	
当年度純損益		984,179,946	—	1,012,320,146	—	

※金額は、税抜

令和4年度		令和5年度		比較	
金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)	前年度増減額(円)	前年度比 (%)
2,843,732,490	48.7	2,837,661,884	48.7	△ 6,070,606	99.8
2,782,678,451	47.6	2,775,472,289	47.7	△ 7,206,162	99.7
8,027,000	0.2	7,080,000	0.1	△ 947,000	88.2
53,027,039	0.9	55,109,595	0.9	2,082,556	103.9
2,999,885,184	51.3	2,986,605,792	51.3	△ 13,279,392	99.6
0	0.0	0	0.0	0	—
1,785,206,000	30.5	1,799,403,000	30.9	14,197,000	100.8
4,895,000	0.1	5,000,000	0.1	105,000	102.1
1,169,864,388	20.0	1,154,470,594	19.8	△ 15,393,794	98.7
39,919,796	0.7	27,732,198	0.5	△ 12,187,598	69.5
0	0.0	0	0.0	0	—
0	0.0	0	0.0	0	—
0	0.0	0	0.0	0	—
0	0.0	0	0.0	0	—
5,843,617,674	100.0	5,824,267,676	100.0	△ 19,349,998	99.7
4,499,183,193	91.9	4,512,472,781	92.6	13,289,588	100.3
306,193,507	6.3	305,462,883	6.3	△ 730,624	99.8
2,757,249,603	56.3	2,754,075,838	56.5	△ 3,173,765	99.9
14,043,284	0.3	10,733,538	0.2	△ 3,309,746	76.4
1,022,431,728	20.9	1,038,565,017	21.3	16,133,289	101.6
141,155,426	2.9	139,304,874	2.9	△ 1,850,552	98.7
8,919,806	0.2	8,237,026	0.2	△ 682,780	92.3
67,990,922	1.4	73,656,422	1.5	5,665,500	108.3
45,038,000	0.9	43,595,909	0.9	△ 1,442,091	96.8
114,386,615	2.3	117,890,025	2.4	3,503,410	103.1
21,774,302	0.4	20,951,249	0.4	△ 823,053	96.2
395,805,233	8.1	360,827,166	7.4	△ 34,978,067	91.2
393,337,109	8.0	358,387,718	7.4	△ 34,949,391	91.1
2,468,124	0.1	2,439,448	0.0	△ 28,676	98.8
0	0.0	0	0.0	0	—
0	0.0	0	0.0	0	—
0	0.0	0	0.0	0	—
0	0.0	0	0.0	0	—
4,894,988,426	100.0	4,873,299,947	100.0	△ 21,688,479	99.6
948,629,248	—	950,967,729	—	2,338,481	100.2

(2) 資本的収入及び支出

科 目	年 度	令和2年度		令和3年度	
		金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)
1 資 本 的 収 入		1,454,920,837	100.0	1,601,488,482	100.0
(1) 企 業 債		917,300,000	63.0	998,500,000	62.3
(2) 出 資 金		40,420,000	2.8	31,292,000	2.0
(3) 補 助 金		471,917,400	32.4	570,950,000	35.6
(4) 負 担 金		68,338,740	4.7	49,759,810	3.1
(5) 分 担 金		2,811,320	0.2	5,766,160	0.4
(6) 固 定 資 産 売 却 代 金		825,048	0.1	0	0.0
(7) 特 定 収 入 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		△ 46,825,879	△ 3.2	△ 54,868,960	△ 3.4
(8) リース資産購入時の仮払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		134,208	0.0	89,472	0.0
2 資 本 的 支 出		4,115,420,587	100.0	4,225,014,386	100.0
(1) 下水道管路整備事業費		1,511,133,621	36.7	1,520,830,706	36.0
(2) 下水道管路改良事業費		80,508,441	2.0	230,396,592	5.5
(3) 処 理 場 整 備 事 業 費		0	0.0	0	0.0
(4) 処 理 場 改 良 事 業 費		33,849,610	0.8	87,782,772	2.1
(5) 受益者負担金及び受益者 分 担 金 徴 収 事 務 費		17,241,747	0.4	15,285,941	0.4
(6) 施 設 及 び 無 形 固 定 資 産 取 得 費		0	0.0	0	0.0
(7) 機 械 器 具 費		2,022,236	0.1	9,992,200	0.2
(8) リ ー ス 債 務 支 払 額		1,755,481	0.0	1,757,264	0.0
(9) 企 業 債 償 還 金		2,468,909,451	60.0	2,358,968,911	55.8
－ 施 設 費		0	0.0	0	0.0
収 入 及 び 支 出 差 引		△ 2,660,499,750	－	△ 2,623,525,904	－
3 補 填 財 源		2,660,499,750	100.0	2,623,525,904	100.0
(1) 減 債 積 立 金		1,034,307,828	38.9	984,179,946	37.5
(2) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		197,497,913	7.4	156,506,041	6.0
(3) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		1,428,694,009	53.7	1,482,839,917	56.5
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 処 分 額		0	0.0	0	0.0

※金額は、税抜

令和4年度		令和5年度		比較	
金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)	前年度増減額(円)	前年度比 (%)
1,718,388,458	100.0	1,927,925,303	100.0	209,536,845	112.2
1,312,400,000	76.4	1,381,100,000	71.6	68,700,000	105.2
20,543,000	1.2	6,684,000	0.4	△ 13,859,000	32.5
362,850,000	21.1	544,118,000	28.2	181,268,000	150.0
57,328,920	3.3	44,642,900	2.3	△ 12,686,020	77.9
1,341,960	0.1	3,250,320	0.2	1,908,360	242.2
0	0.0	0	0.0	0	—
△ 36,270,782	△ 2.1	△ 52,065,277	△ 2.7	△ 15,794,495	143.5
195,360	0.0	195,360	0.0	0	100.0
4,190,457,423	100.0	4,360,790,233	100.0	170,332,810	104.1
1,664,386,526	39.7	1,975,374,791	45.3	310,988,265	118.7
159,079,254	3.8	194,117,374	4.5	35,038,120	122.0
0	0.0	0	0.0	0	—
101,449,739	2.4	73,308,381	1.7	△ 28,141,358	72.3
15,604,186	0.4	14,588,555	0.3	△ 1,015,631	93.5
0	0.0	5,940,000	0.1	5,940,000	皆増
6,895,738	0.2	5,220,900	0.1	△ 1,674,838	75.7
1,913,553	0.0	1,966,802	0.1	53,249	102.8
2,237,554,627	53.4	2,090,273,430	47.9	△ 147,281,197	93.4
3,573,800	0.1	0	0.0	△ 3,573,800	皆減
△ 2,472,068,965	—	△ 2,432,864,930	—	39,204,035	—
2,472,068,965	100.0	2,432,864,930	100.0	△ 39,204,035	98.4
1,012,320,146	40.9	948,629,248	39.0	△ 63,690,898	93.7
115,967,917	4.7	257,647,597	10.6	141,679,680	222.2
1,343,780,902	54.4	1,226,588,085	50.4	△ 117,192,817	91.3
0	0.0	0	0.0	0	—

3 比較損益計算書

科 目	年 度	令和2年度	令和3年度
		金額(円)	金額(円)
1 営 業 収 益		2,824,348,054	2,803,470,757
(1) 下 水 道 使 用 料		2,814,833,654	2,794,271,757
(2) 他 会 計 負 担 金		9,164,000	8,974,000
(3) そ の 他 営 業 収 益		350,400	225,000
2 営 業 費 用		4,390,225,143	4,478,426,283
(1) 管 渠 費		190,756,720	220,848,757
(2) 処 理 場 費		1,070,039,773	1,092,655,104
(3) 水 質 規 制 費		39,179,760	38,105,667
(4) 水 洗 化 普 及 指 導 費		13,593,475	13,734,974
(5) 業 務 費		130,272,183	125,261,634
(6) 総 係 費		195,551,396	211,168,164
(7) 減 価 償 却 費		2,730,196,477	2,752,623,018
(8) 資 産 減 耗 費		20,635,359	24,028,965
営 業 損 益		△ 1,565,877,089	△ 1,674,955,526
3 営 業 外 収 益		3,063,176,004	3,135,108,536
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金		0	0
(2) 他 会 計 負 担 金		1,839,908,000	1,843,283,000
(3) 国 庫 補 助 金		10,410,600	17,490,000
(4) 長 期 前 受 金 戻 入 益		1,161,230,641	1,177,844,400
(5) 雑 収 益		51,626,763	96,491,136
4 営 業 外 費 用		514,827,997	447,832,864
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		507,224,130	444,271,645
(2) 雑 支 出		7,603,867	3,561,219
経 常 損 益		982,470,918	1,012,320,146
5 特 別 利 益		1,709,028	0
(1) 固 定 資 産 売 却 益		1,709,028	0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益		0	0
(3) そ の 他 特 別 利 益		0	0
6 特 別 損 失		0	0
(1) 固 定 資 産 売 却 損		0	0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損		0	0
(3) そ の 他 特 別 損 失		0	0
当 年 度 純 損 益		984,179,946	1,012,320,146

※金額は、税抜

令和4年度	令和5年度	比較	
金額(円)	金額(円)	前年度増減額(円)	前年度比(%)
2,843,732,490	2,837,661,884	△ 6,070,606	99.8
2,782,678,451	2,775,472,289	△ 7,206,162	99.7
8,027,000	7,080,000	△ 947,000	88.2
53,027,039	55,109,595	2,082,556	103.9
4,499,183,193	4,512,472,781	13,289,588	100.3
198,247,079	205,621,492	7,374,413	103.7
1,144,210,719	1,146,451,675	2,240,956	100.2
37,798,719	35,960,793	△ 1,837,926	95.1
13,992,182	13,853,248	△ 138,934	99.0
126,825,187	126,181,699	△ 643,488	99.5
206,816,420	219,594,498	12,778,078	106.2
2,757,249,603	2,754,075,838	△ 3,173,765	99.9
14,043,284	10,733,538	△ 3,309,746	76.4
△ 1,655,450,703	△ 1,674,810,897	△ 19,360,194	—
2,999,885,184	2,986,605,792	△ 13,279,392	99.6
0	0	0	—
1,785,206,000	1,799,403,000	14,197,000	100.8
4,895,000	5,000,000	105,000	102.1
1,169,864,388	1,154,470,594	△ 15,393,794	98.7
39,919,796	27,732,198	△ 12,187,598	69.5
395,805,233	360,827,166	△ 34,978,067	91.2
393,337,109	358,387,718	△ 34,949,391	91.1
2,468,124	2,439,448	△ 28,676	98.8
948,629,248	950,967,729	2,338,481	—
0	0	0	—
0	0	0	—
0	0	0	—
0	0	0	—
0	0	0	—
0	0	0	—
0	0	0	—
0	0	0	—
948,629,248	950,967,729	2,338,481	100.2

4 比較貸借対照表

科 目	年 度	令和2年度		令和3年度	
		金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)
1 固 定 資 産		77,095,505,624	97.9	76,491,230,011	98.1
(1) 有 形 固 定 資 産		77,085,429,224	97.9	76,483,318,411	98.1
土 地		2,795,173,786	3.6	2,795,173,786	3.6
建 物		3,192,487,784	4.1	3,051,001,317	3.9
構 築 物		67,193,775,155	85.3	66,968,293,847	85.9
機 械 及 び 装 置		3,721,235,913	4.7	3,404,039,898	4.4
量 水 器		858,571	0.0	857,517	0.0
車 両 運 搬 具		2,849,768	0.0	2,057,839	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品		5,519,931	0.0	4,763,597	0.0
リ ー ス 資 産		1,041,684	0.0	8,444,523	0.0
建 設 仮 勘 定		172,486,632	0.2	248,686,087	0.3
(2) 無 形 固 定 資 産		10,076,400	0.0	7,911,600	0.0
電 話 加 入 権		3,582,000	0.0	3,582,000	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア		6,494,400	0.0	4,329,600	0.0
2 流 動 資 産		1,678,253,356	2.1	1,511,003,448	1.9
(1) 現 金 預 金		1,287,138,687	1.6	1,174,943,526	1.5
(2) 未 収 金		181,278,769	0.2	180,884,022	0.2
(3) 貯 蔵 品		65,900	0.0	75,900	0.0
(4) 前 払 金		209,770,000	0.3	155,100,000	0.2
資 産 合 計		78,773,758,980	100.0	78,002,233,459	100.0

※金額は、税抜

令和4年度		令和5年度		比較	
金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)	前年度増減額(円)	前年度比 (%)
75,826,356,353	97.7	75,450,436,108	97.8	△ 375,920,245	99.5
75,820,609,553	97.7	75,440,914,108	97.8	△ 379,695,445	99.5
2,795,173,786	3.6	2,795,173,786	3.6	0	100.0
2,920,340,834	3.8	2,796,385,735	3.6	△ 123,955,099	95.8
66,665,198,737	85.9	66,616,103,871	86.4	△ 49,094,866	99.9
3,148,414,046	4.1	2,888,633,948	3.8	△ 259,780,098	91.7
819,599	0.0	781,618	0.0	△ 37,981	95.4
3,444,625	0.0	2,479,213	0.0	△ 965,412	72.0
4,699,753	0.0	4,489,473	0.0	△ 210,280	95.5
6,634,995	0.0	4,825,467	0.0	△ 1,809,528	72.7
275,883,178	0.3	332,040,997	0.4	56,157,819	120.4
5,746,800	0.0	9,522,000	0.0	3,775,200	165.7
3,582,000	0.0	3,582,000	0.0	0	100.0
2,164,800	0.0	5,940,000	0.0	3,775,200	274.4
1,752,989,592	2.3	1,700,161,150	2.2	△ 52,828,442	97.0
1,337,406,028	1.7	1,422,883,048	1.9	85,477,020	106.4
197,143,364	0.3	178,236,802	0.2	△ 18,906,562	90.4
50,200	0.0	51,300	0.0	1,100	102.2
218,390,000	0.3	98,990,000	0.1	△ 119,400,000	45.3
77,579,345,945	100.0	77,150,597,258	100.0	△ 428,748,687	99.4

科 目	年 度	令和2年度		令和3年度	
		金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)
3 固 定 負 債		24,041,858,264	30.5	22,813,405,145	29.2
(1) 企 業 債		24,041,858,264	30.5	22,806,636,815	29.2
(2) リース債務		0	0.0	6,768,330	0.0
4 流 動 負 債		2,894,047,972	3.7	2,614,560,103	3.4
(1) 企 業 債		2,355,373,987	3.0	2,230,126,525	2.9
(2) リース債務		1,106,616	0.0	1,718,193	0.0
(3) 未払金		402,966,966	0.5	285,253,301	0.4
(4) 前受金		99,935,000	0.1	65,935,000	0.1
(5) 引当金		34,236,000	0.1	31,457,000	0.0
(6) 預り金		429,403	0.0	70,084	0.0
5 繰 延 収 益		29,763,783,606	37.8	29,456,586,927	37.8
(1) 長期前受金		40,129,533,728	51.0	40,975,645,887	52.5
受贈財産評価額		4,055,084,583	5.1	4,353,293,778	5.6
国庫補助金		26,840,154,399	34.1	27,347,116,321	35.0
県補助金		555,411	0.0	555,411	0.0
一般会計補助金		4,637,284,654	5.9	4,627,603,190	5.9
工事負担金		631,362,646	0.8	631,289,176	0.8
一般会計負担金		132,653,807	0.2	132,653,805	0.2
受益者負担金		3,760,422,218	4.8	3,805,791,869	4.9
受益者分担金		72,016,010	0.1	77,342,337	0.1
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 10,365,750,122	△ 13.2	△ 11,519,058,960	△ 14.7
受贈財産評価額収益化累計額		△ 590,652,694	△ 0.7	△ 695,633,644	△ 0.9
国庫補助金収益化累計額		△ 7,309,185,113	△ 9.3	△ 8,099,402,530	△ 10.4
県補助金収益化累計額		△ 526,326	0.0	△ 526,326	0.0
一般会計補助金収益化累計額		△ 1,460,490,528	△ 1.9	△ 1,602,657,161	△ 2.0
工事負担金収益化累計額		△ 145,551,846	△ 0.2	△ 161,645,080	△ 0.2
一般会計負担金収益化累計額		△ 59,042,156	△ 0.1	△ 65,450,544	△ 0.1
受益者負担金収益化累計額		△ 785,744,032	△ 1.0	△ 877,320,815	△ 1.1
受益者分担金収益化累計額		△ 14,557,427	0.0	△ 16,422,860	0.0
負 債 合 計		56,699,689,842	72.0	54,884,552,175	70.4
6 資 本 金		18,907,234,584	24.0	19,972,834,412	25.6
(1) 資 本 金		18,907,234,584	24.0	19,972,834,412	25.6
固 有 資 本 金		9,397,507,057	11.9	9,397,507,057	12.0
繰入資本金		908,584,283	1.2	939,876,283	1.2
組入資本金		8,601,143,244	10.9	9,635,451,072	12.4
7 剰 余 金		3,166,834,554	4.0	3,144,846,872	4.0
(1) 資 本 剰 余 金		1,148,346,780	1.4	1,148,346,780	1.5
受贈財産評価額		58,933,686	0.0	58,933,686	0.1
国庫補助金		1,085,395,480	1.4	1,085,395,480	1.4
一般会計補助金		3,398,000	0.0	3,398,000	0.0
一般会計負担金		619,614	0.0	619,614	0.0
(2) 利 益 剰 余 金		2,018,487,774	2.6	1,996,500,092	2.5
未処分利益剰余金		2,018,487,774	2.6	1,996,500,092	2.5
資 本 合 計		22,074,069,138	28.0	23,117,681,284	29.6
負 債 資 本 合 計		78,773,758,980	100.0	78,002,233,459	100.0

※金額は、税抜

令和4年度		令和5年度		比較	
金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)	前年度増減額(円)	前年度比 (%)
22,028,664,965	28.4	21,469,863,915	27.8	△ 558,801,050	97.5
22,023,668,077	28.4	21,466,693,369	27.8	△ 556,974,708	97.5
4,996,888	0.0	3,170,546	0.0	△ 1,826,342	63.5
2,636,424,825	3.4	2,303,010,980	3.0	△ 333,413,845	87.4
2,087,940,636	2.7	1,935,741,914	2.5	△ 152,198,722	92.7
1,771,442	0.0	1,826,342	0.0	54,900	103.1
421,601,831	0.5	307,036,560	0.4	△ 114,565,271	72.8
90,500,000	0.1	22,990,000	0.0	△ 67,510,000	25.4
34,529,000	0.1	35,273,000	0.1	744,000	102.2
81,916	0.0	143,164	0.0	61,248	174.8
28,827,402,623	37.2	28,333,217,102	36.7	△ 494,185,521	98.3
41,503,805,383	53.5	42,150,214,858	54.7	646,409,475	101.6
4,506,969,231	5.8	4,627,147,517	6.0	120,178,286	102.7
27,670,545,970	35.7	28,154,341,198	36.5	483,795,228	101.7
555,411	0.0	929,956	0.0	374,545	167.4
4,624,505,116	5.9	4,622,385,372	6.0	△ 2,119,744	99.9
631,266,636	0.8	631,260,888	0.8	△ 5,748	99.9
132,653,799	0.2	132,653,799	0.2	0	100.0
3,858,739,472	5.0	3,899,955,365	5.1	41,215,893	101.1
78,569,748	0.1	81,540,763	0.1	2,971,015	103.8
△ 12,676,402,760	△ 16.3	△ 13,816,997,756	△ 18.0	△ 1,140,594,996	109.0
△ 804,882,640	△ 1.0	△ 918,055,596	△ 1.2	△ 113,172,956	114.1
△ 8,885,591,147	△ 11.5	△ 9,653,109,240	△ 12.5	△ 767,518,093	108.6
△ 526,326	0.0	△ 526,326	0.0	0	100.0
△ 1,748,469,100	△ 2.3	△ 1,892,463,622	△ 2.5	△ 143,994,522	108.2
△ 177,758,697	△ 0.2	△ 193,883,088	△ 0.3	△ 16,124,391	109.1
△ 71,220,376	△ 0.1	△ 76,389,246	△ 0.1	△ 5,168,870	107.3
△ 969,558,783	△ 1.2	△ 1,062,198,628	△ 1.4	△ 92,639,845	109.6
△ 18,395,691	0.0	△ 20,372,010	0.0	△ 1,976,319	110.7
53,492,492,413	69.0	52,106,091,997	67.5	△ 1,386,400,416	97.4
20,977,557,358	27.0	21,996,561,504	28.5	1,019,004,146	104.9
20,977,557,358	27.0	21,996,561,504	28.5	1,019,004,146	104.9
9,397,507,057	12.1	9,397,507,057	12.2	0	100.0
960,419,283	1.2	967,103,283	1.2	6,684,000	100.7
10,619,631,018	13.7	11,631,951,164	15.1	1,012,320,146	109.5
3,109,296,174	4.0	3,047,943,757	4.0	△ 61,352,417	98.0
1,148,346,780	1.5	1,148,346,780	1.5	0	100.0
58,933,686	0.1	58,933,686	0.1	0	100.0
1,085,395,480	1.4	1,085,395,480	1.4	0	100.0
3,398,000	0.0	3,398,000	0.0	0	100.0
619,614	0.0	619,614	0.0	0	100.0
1,960,949,394	2.5	1,899,596,977	2.5	△ 61,352,417	96.9
1,960,949,394	2.5	1,899,596,977	2.5	△ 61,352,417	96.9
24,086,853,532	31.0	25,044,505,261	32.5	957,651,729	104.0
77,579,345,945	100.0	77,150,597,258	100.0	△ 428,748,687	99.4

5 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	年 度	令和2年度
		金額(円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1 当年度純利益		984,179,946
2 減価償却費		
(1) 有形固定資産減価償却費		2,727,855,677
(2) 無形固定資産減価償却費		2,340,800
3 固定資産除却費		20,635,359
4 引当金の増加額又は減少額(△)		
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		117,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△ 20,000
5 長期前受金戻入益(△)		△ 1,161,230,641
6 受取利息及び配当金(△)		0
7 支払利息及び企業債取扱諸費		507,224,130
8 雑収益(その他雑収益△)		△ 8,178,883
9 雑支出(その他雑支出)		3,777,738
10 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損		△ 1,709,028
11 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額		3,985,394
12 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額		43,600
13 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)		△ 56,477,289
14 前受金の増加額又は減少額(△)		99,935,000
15 預り金の増加額又は減少額(△)		396,949
	計	3,122,875,752
16 利息及び配当金の受取額		0
17 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)		△ 507,224,130
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,615,651,622
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得による資本的支出		
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)		△ 1,693,328,186
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)		0
2 出資金の受入(一般会計出資金)		0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入		
(1) 補助金		429,015,818
(2) 負担金		64,611,389
(3) 分担金		2,614,374
(4) その他資本的収入		0
4 固定資産の売却による収入		
(1) 固定資産売却益		1,709,028
(2) 固定資産売却代金		825,048
(3) 雑収益(その他雑収益)		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,194,552,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 企業債の発行		917,300,000
2 企業債の償還(△)		△ 2,468,909,451
3 出資金の受入(一般会計出資金)		40,420,000
4 リース債務の返済(△)		△ 1,621,273
5 一時借入金の借入		0
6 一時借入金の返済(△)		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,512,810,724
IV 資金増加額(又は減少額)		△ 91,711,631
V 資金期首残高		1,378,850,318
VI 資金期末残高		1,287,138,687

※金額は、税抜

令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較
金額(円)	金額(円)	金額(円)	前年度増減額(円)
1,012,320,146	948,629,248	950,967,729	2,338,481
2,750,458,218	2,755,084,803	2,752,811,038	△ 2,273,765
2,164,800	2,164,800	1,264,800	△ 900,000
24,028,965	14,043,284	10,733,538	△ 3,309,746
△ 2,779,000	3,072,000	744,000	△ 2,328,000
△ 170,000	770,000	△ 1,130,000	△ 1,900,000
△ 1,177,844,400	△ 1,169,864,388	△ 1,154,470,594	15,393,794
0	0	0	0
444,271,645	393,337,109	358,387,718	△ 34,949,391
△ 45	0	0	0
296	0	0	0
0	0	0	0
564,747	△ 17,029,342	20,036,562	37,065,904
△ 10,000	25,700	△ 1,100	△ 26,800
△ 61,010,242	133,282,440	△ 39,441,265	△ 172,723,705
0	0	0	0
△ 359,319	11,832	61,248	49,416
2,991,635,811	3,063,527,486	2,899,963,674	△ 163,563,812
0	0	0	0
△ 444,271,645	△ 393,337,109	△ 358,387,718	34,949,391
2,547,364,166	2,670,190,377	2,541,575,956	△ 128,614,421
△ 1,866,321,634	△ 2,011,213,153	△ 2,218,334,007	△ 207,120,854
0	0	△ 5,940,000	△ 5,940,000
0	0	0	0
485,045,455	354,428,636	427,142,727	72,714,091
47,200,290	54,142,354	42,282,683	△ 11,859,671
5,361,265	1,244,108	3,010,533	1,766,425
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
△ 1,328,714,624	△ 1,601,398,055	△ 1,751,838,064	△ 150,440,009
998,500,000	1,312,400,000	1,381,100,000	68,700,000
△ 2,358,968,911	△ 2,237,554,627	△ 2,090,273,430	147,281,197
31,292,000	20,543,000	6,684,000	△ 13,859,000
△ 1,667,792	△ 1,718,193	△ 1,771,442	△ 53,249
0	0	100,000	100,000
0	0	△ 100,000	△ 100,000
△ 1,330,844,703	△ 906,329,820	△ 704,260,872	202,068,948
△ 112,195,161	162,462,502	85,477,020	△ 76,985,482
1,287,138,687	1,174,943,526	1,337,406,028	162,462,502
1,174,943,526	1,337,406,028	1,422,883,048	85,477,020

6 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	2,795,173,786	0	0	2,795,173,786
施設用地	2,795,173,786	0	0	2,795,173,786
建 物	4,648,615,878	20,579,787	1,041,351	4,668,154,314
事務所用建物 (建築附帯設備)	3,573,800	0	0	3,573,800
施設用建物	4,155,686,992	0	0	4,155,686,992
施設用建物 (建築附帯設備)	489,355,086	20,579,787	1,041,351	508,893,522
構 築 物	90,171,159,911	2,272,327,315	9,509,674	92,433,977,552
施設用構築物	5,239,221,092	0	0	5,239,221,092
管路用構築物	84,931,938,819	2,272,327,315	9,509,674	87,194,756,460
機 械 及 び 装 置	7,507,273,186	33,131,310	20,940,669	7,519,463,827
機 械 設 備	4,412,594,381	179,662	0	4,412,774,043
電 気 設 備	2,661,101,619	26,795,113	12,644,625	2,675,252,107
マ ン ホ ー ル ポ ンプ 設 備	433,577,186	6,156,535	8,296,044	431,437,677
量 水 器	998,218	2,900	3,800	997,318
車 両 運 搬 具	7,331,305	0	0	7,331,305
自 動 車	7,240,405	0	0	7,240,405
そ の 他 車 両 運 搬 具	90,900	0	0	90,900
工 具 、 器 具 及 び 備 品	12,001,239	750,000	1,715,330	11,035,909
工 具	64,440	0	0	64,440
器具及び備品	11,936,799	750,000	1,715,330	10,971,469
リ ー ス 資 産	9,047,699	0	0	9,047,699
小 計	105,151,601,222	2,326,791,312	33,210,824	107,445,181,710
建 設 仮 勘 定	275,883,178	66,256,819	10,099,000	332,040,997
合 計	105,427,484,400	2,393,048,131	43,309,824	107,777,222,707

(注1) 有形固定資産の当年度増加額 2,393,048,131円は、資本的支出・建設改良費の決算額 2,270,516,803円からリース建設仮勘定振替高（当年度減少額）10,099,000円を加えた額

(注2) 建設仮勘定の当年度増加額 66,256,819円は、富士市公共下水道東部浄化センター他再構築基本設計（ストック委託（第2期）26,000,000円、賞与引当金繰入額 10,075,000円（下水道管路整備事業費 8,157,000円、753,000円）を加えた額

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,795,173,786	
0	0	0	2,795,173,786	
143,978,149	484,614	1,871,768,579	2,796,385,735	
212,283	0	212,283	3,361,517	
126,997,158	0	1,560,085,917	2,595,601,075	
16,768,708	484,614	311,470,379	197,423,143	
2,315,922,042	4,009,535	25,817,873,681	66,616,103,871	
147,793,479	0	1,922,210,713	3,317,010,379	
2,168,128,563	4,009,535	23,895,662,968	63,299,093,492	
289,581,585	17,610,846	4,630,829,879	2,888,633,948	
156,896,125	0	2,938,903,163	1,473,870,880	
115,153,392	11,154,067	1,468,672,507	1,206,579,600	
17,532,068	6,456,779	223,254,209	208,183,468	
37,687	606	215,700	781,618	
965,412	0	4,852,092	2,479,213	
965,412	0	4,852,092	2,388,313	
0	0	0	90,900	
516,635	1,271,685	6,546,436	4,489,473	
0	0	0	64,440	
516,635	1,271,685	6,546,436	4,425,033	
1,809,528	0	4,222,232	4,825,467	
2,752,811,038	23,377,286	32,336,308,599	75,108,873,111	
0	0	0	332,040,997	
2,752,811,038	23,377,286	32,336,308,599	75,440,914,108	

債務支払額 1,966,802円、ソフトウェアの当年度増加額 5,940,000円を控除し、受贈財産評価額発生高 120,339,130円、

マネジメント計画)に係る技術的援助に関する協定 30,181,819円に、下水道ストックマネジメント管路施設計画策定業務
下水道管路改良事業費 628,000円、処理場改良事業費 537,000円、受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費

7 使用料単価及び汚水処理原価

(消費税及び地方消費税抜き)

(1) 1㎡当たり使用料単価及び汚水処理原価の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度 増減
使用料単価(注1) (A)	137.45円	138.09円	138.71円	0.62円
汚水処理原価(注2) (B)	241.14円	241.81円	242.55円	0.74円
収支差引 (A)－(B)	△ 103.69円	△ 103.72円	△ 103.84円	△ 0.12円
経費回収率 (A)／(B)	57.0%	57.1%	57.2%	0.1ポイント

$$(注1) \text{使用料単価} = \frac{\text{公共下水道使用料}}{\text{公共下水道使用料分有収水量}}$$

$$(注2) \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費 (維持管理費＋資本費)}}{\text{公共下水道使用料分有収水量}}$$

(2) 1㎡当たり汚水処理原価の内訳

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度 増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
汚 水 処 理 原 価 の 内 訳	職員給与費(注1)	15.12円	6.3%	15.19円	6.3%	15.27円	6.3%	0.08円
	減価償却費(注2)	134.23円	55.7%	135.74円	56.1%	136.65円	56.3%	0.91円
	支払利息(注2)	21.85円	9.1%	19.51円	8.1%	17.90円	7.4%	△ 1.61円
	委託料	46.67円	19.4%	50.74円	21.0%	51.91円	21.4%	1.17円
	手数料	8.50円	3.5%	7.00円	2.9%	6.96円	2.9%	△ 0.04円
	修繕費	3.23円	1.3%	3.37円	1.4%	3.68円	1.5%	0.31円
	工事請負費(注3)	3.09円	1.3%	2.23円	0.9%	2.18円	0.9%	△ 0.05円
	負担金	5.60円	2.3%	5.68円	2.3%	5.89円	2.4%	0.21円
	その他経費(注4)	2.85円	1.1%	2.35円	1.0%	2.11円	0.9%	△ 0.24円
汚水処理原価		241.14円	100.0%	241.81円	100.0%	242.55円	100.0%	0.74円

(注1) 職員給与費＝給料＋手当等＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋報酬

(注2) 減価償却費及び支払利息(リース利息を含む)については、雨水処理に要する経費を除く。

(注3) 公共樹移設等補償工事費を含み、管渠費の中の路面復旧費は含まない。

(注4) 通信運搬費、賃借料、固定資産除却費等

8 下水道使用料等不納欠損調査

(1) 下水道使用料

事由	賦課年度	未納額(円)	消費税及び	調定件数	戸数
			地方消費税(円)		
1 倒産・破産	R1～R4	195,963	(17,814)	6件	3戸
	H30	8,542	(632)	3件	
	計	204,505	(18,446)	9件	
2 住民票職権消除	R1～R4	0	(0)	0件	0戸
	H30	0	(0)	0件	
	計	0	(0)	0件	
3 住民票に記載あるも 行方不明	R1～R4	0	(0)	0件	50戸
	H30	847,652	(62,752)	147件	
	計	847,652	(62,752)	147件	
4 住民票に記載なく 行方不明	R1～R4	0	(0)	0件	267戸
	H30	1,941,796	(143,751)	562件	
	計	1,941,796	(143,751)	562件	
5 転出後行方不明	R1～R4	0	(0)	0件	225戸
	H30	1,842,757	(136,404)	501件	
	計	1,842,757	(136,404)	501件	
6 死亡(一人世帯)	R1～R4	0	(0)	0件	57戸
	H30	353,039	(26,144)	107件	
	計	353,039	(26,144)	107件	
7 無資力	R1～R4	0	(0)	0件	66戸
	H30	1,375,824	(101,814)	257件	
	H29	54,375	(4,025)	3件	
	計	1,430,199	(105,839)	260件	
合計	R1～R4	195,963	(17,814)	6件	668戸
	H30	6,369,610	(471,497)	1,577件	
	H29	54,375	(4,025)	3件	
	合計	6,619,948	(493,336)	1,586件	

(2) 受益者負担金

事由	賦課年度	未納額(円)	賦課件数	人数
1 行方不明	R1～R4	0	0件	2人
	H30	12,400	8件	
	計	12,400	8件	
2 破産	R1～R4	0	0件	0人
	H30	0	0件	
	計	0	0件	
3 生活困窮	R1～R4	0	0件	3人
	H30	67,230	11件	
	計	67,230	11件	
4 死亡	R1～R4	0	0件	1人
	H30	28,000	4件	
	計	28,000	4件	
5 その他	R1～R4	0	0件	0人
	H30	0	0件	
	計	0	0件	
合計	R1～R4	0	0件	6人
	H30	107,630	23件	
	合計	107,630	23件	

9 企業債明細書

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	うち臨時財政 特例債	うち緊急下水道 整備特定事業分
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成5年度 財 政 融 資 資 金	平成 6. 3. 23	2,477,800,000	(20,000,000)	(0)
	平成5年度 財 政 融 資 資 金	6. 3. 23	23,400,000	(0)	(0)
	平成6年度 財 政 融 資 資 金	7. 3. 27	93,500,000	(0)	(0)
	平成6年度 財 政 融 資 資 金	7. 5. 26	68,000,000	(0)	(0)
	平成6年度 財 政 融 資 資 金	7. 5. 26	1,960,900,000	(0)	(0)
	平成6年度 簡易生命保険資金	7. 5. 30	42,200,000	(0)	(0)
	平成7年度 地方公共団体金融機構	8. 3. 22	378,500,000	(0)	(0)
	平成7年度 地方公共団体金融機構	8. 3. 22	895,700,000	(0)	(0)
	平成8年度 財 政 融 資 資 金	9. 3. 25	159,800,000	(0)	(0)
	平成8年度 財 政 融 資 資 金	9. 3. 25	2,597,600,000	(0)	(0)
	平成8年度 地方公共団体金融機構	9. 4. 30	999,900,000	(0)	(0)
	平成8年度 財 政 融 資 資 金	9. 5. 26	359,800,000	(0)	(0)
	平成9年度 財 政 融 資 資 金	10. 3. 25	2,125,000,000	(0)	(0)
	平成9年度 地方公共団体金融機構	10. 4. 30	754,400,000	(0)	(16,200,000)
	平成9年度 財 政 融 資 資 金	10. 5. 25	1,464,500,000	(0)	(31,300,000)
	平成10年度 財 政 融 資 資 金	11. 3. 25	69,900,000	(0)	(0)
	平成10年度 地方公共団体金融機構	11. 4. 30	834,400,000	(0)	(26,100,000)
	平成10年度 財 政 融 資 資 金	11. 5. 25	342,300,000	(0)	(0)
	平成11年度 財 政 融 資 資 金	12. 3. 24	1,592,600,000	(0)	(49,900,000)
	平成11年度 地方公共団体金融機構	12. 4. 28	340,200,000	(0)	(0)
	平成11年度 地方公共団体金融機構	12. 4. 28	161,400,000	(0)	(12,800,000)
	平成12年度 簡易生命保険資金	13. 3. 30	991,400,000	(0)	(25,200,000)
	平成12年度 地方公共団体金融機構	13. 5. 8	244,300,000	(0)	(12,300,000)
	平成12年度 地方公共団体金融機構	13. 5. 8	106,800,000	(0)	(0)
	平成13年度 地方公共団体金融機構	14. 3. 28	90,600,000	(0)	(0)
	平成13年度 簡易生命保険資金	14. 3. 29	924,200,000	(0)	(25,700,000)

(単位 円)

償 還 高		未償還残高	利 率	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償還高累計				
147,896,720	2,477,800,000	0	年 3.65 %	令和 6. 3. 1	公共下水道事業債
1,396,716	23,400,000	0	3.65	6. 3. 1	公共下水道事業債 (特別分)
5,873,111	87,350,615	6,149,385	4.65	7. 3. 1	公共下水道事業債 (平成5年度本借分)
3,985,172	63,859,922	4,140,078	3.85	7. 3. 25	公共下水道事業債 (特別分)
114,919,473	1,841,513,543	119,386,457	3.85	7. 3. 25	公共下水道事業債
2,473,151	39,630,716	2,569,284	3.85	7. 3. 31	〃
22,933,228	378,500,000	0	3.25	6. 3. 20	〃
54,014,369	895,700,000	0	3.20	6. 3. 20	〃
8,046,826	134,272,424	25,527,576	2.80	9. 3. 1	公共下水道事業債(特別 分 平成7年度本借分)
130,803,724	2,182,641,080	414,958,920	2.80	9. 3. 1	公共下水道事業債 (平成7年度本借分)
56,200,730	942,143,125	57,756,875	2.75	7. 3. 20	公共下水道事業債
17,847,695	303,405,368	56,394,632	2.60	9. 3. 25	公共下水道事業債 (特別分)
99,330,666	1,706,261,031	418,738,969	2.10	10. 3. 1	公共下水道事業債 (平成8年度本借分)
39,207,203	673,485,099	80,914,901	2.10	8. 3. 20	公共下水道事業債
67,987,433	1,178,607,344	285,892,656	2.00	10. 3. 25	〃
3,199,845	52,858,557	17,041,443	2.10	11. 3. 1	公共下水道事業債(特別 分 平成9年度本借分)
42,170,730	702,733,528	131,666,472	2.00	9. 3. 20	公共下水道事業債
15,300,252	261,790,256	80,509,744	1.70	11. 3. 25	公共下水道事業債 (特別分)
71,049,412	1,135,288,472	457,311,528	2.00	12. 3. 1	公共下水道事業債 (平成10年度本借分)
16,957,164	268,715,275	71,484,725	2.10	10. 3. 20	公共下水道事業債
8,044,933	127,485,729	33,914,271	2.10	10. 3. 20	〃
43,004,197	694,529,021	296,870,979	1.60	12. 9. 30	公共下水道事業債 (平成11年度本借分)
11,469,040	184,581,966	59,718,034	1.35	11. 3. 20	公共下水道事業債
5,027,349	80,583,763	26,216,237	1.40	11. 3. 20	〃
4,348,581	62,412,275	28,187,725	2.20	12. 3. 20	〃
40,289,711	592,214,781	331,985,219	2.20	13. 9. 30	公共下水道事業債 (平成12年度本借分)

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	うち臨時財政 特例債	うち緊急下水道 整備特定事業分
建設改良費等の財源に充てられるための企業債	平成13年度 地方公共団体金融機構	平成 14. 5. 20	291,300,000	(0)	(0)
	平成13年度 地方公共団体金融機構	14. 5. 20	262,500,000	(0)	(12,500,000)
	平成14年度 簡易生命保険資金	15. 3. 31	1,143,700,000	(0)	(25,500,000)
	平成14年度 地方公共団体金融機構	15. 5. 29	63,900,000	(0)	(0)
	平成14年度 地方公共団体金融機構	15. 5. 29	472,100,000	(0)	(24,500,000)
	平成15年度 財政融資資金	16. 3. 25	444,100,000	(0)	(23,000,000)
	平成15年度 簡易生命保険資金	16. 3. 31	421,500,000	(0)	(0)
	平成15年度 簡易生命保険資金	16. 5. 25	141,600,000	(0)	(0)
	平成15年度 財政融資資金	16. 5. 27	775,400,000	(0)	(0)
	平成15年度 財政融資資金	16. 5. 27	103,100,000	(0)	(0)
	平成15年度 地方公共団体金融機構	16. 5. 28	130,500,000	(0)	(0)
	平成15年度 地方公共団体金融機構	16. 5. 28	515,600,000	(0)	(0)
	平成16年度 地方公共団体金融機構	17. 5. 27	272,900,000	(0)	(0)
	平成16年度 地方公共団体金融機構	17. 5. 27	356,000,000	(0)	(0)
	平成16年度 簡易生命保険資金	17. 5. 30	991,600,000	(0)	(0)
	平成17年度 簡易生命保険資金	18. 5. 30	935,500,000	(0)	(0)
	平成17年度 地方公共団体金融機構	18. 5. 30	171,200,000	(0)	(0)
	平成17年度 地方公共団体金融機構	18. 5. 30	395,000,000	(0)	(0)
	平成18年度 地方公共団体金融機構	19. 3. 29	200,900,000	(0)	(0)
	平成18年度 地方公共団体金融機構	19. 3. 29	416,800,000	(0)	(0)
	平成18年度 簡易生命保険資金	19. 5. 30	913,500,000	(0)	(0)
	平成19年度 地方公共団体金融機構	20. 3. 28	821,600,000	(0)	(0)
	平成19年度 財政融資資金	20. 5. 23	763,400,000	(0)	(0)
	平成20年度 地方公共団体金融機構	21. 3. 30	363,800,000	(0)	(0)
	平成20年度 地方公共団体金融機構	21. 3. 30	510,300,000	(0)	(0)
	平成20年度 財政融資資金	21. 5. 26	626,900,000	(0)	(0)
	平成21年度 地方公共団体金融機構	22. 3. 30	301,900,000	(0)	(0)
	平成21年度 地方公共団体金融機構	22. 3. 30	403,700,000	(0)	(0)

(単位 円)

償 還 高		未償還残高	利 率	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償還高累計				
13,869,125	202,030,989	89,269,011	年 2.00 %	令和 12. 3. 20	公共下水道事業債
12,497,924	182,056,760	80,443,240	2.00	12. 3. 20	〃
47,243,809	692,078,698	451,621,302	1.20	15. 3. 31	公共下水道事業債 (平成13年度本借分)
2,874,765	43,037,326	20,862,674	0.90	13. 3. 20	公共下水道事業債
21,239,071	317,964,338	154,135,662	0.90	13. 3. 20	〃
18,296,312	239,640,209	204,459,791	2.00	16. 3. 1	公共下水道事業債 (平成14年度本借分)
17,365,223	227,445,052	194,054,948	2.00	16. 3. 31	〃
5,839,180	75,980,504	65,619,496	2.10	16. 3. 31	公共下水道事業債
31,975,283	416,068,387	359,331,613	2.10	16. 3. 25	〃
4,251,550	55,321,963	47,778,037	2.10	16. 3. 25	公共下水道事業債 (特別分)
5,983,274	77,855,484	52,644,516	2.10	14. 3. 20	公共下水道事業債
23,639,663	307,603,737	207,996,263	2.10	14. 3. 20	〃
12,226,149	151,808,689	121,091,311	1.90	15. 3. 20	〃
15,949,099	198,035,517	157,964,483	1.90	15. 3. 20	〃
40,047,606	494,223,391	497,376,609	2.00	17. 3. 31	〃
36,915,989	419,909,716	515,590,284	2.30	18. 3. 31	〃
7,528,741	85,637,467	85,562,533	2.30	16. 3. 20	〃
17,370,636	197,586,444	197,413,556	2.30	16. 3. 20	〃
8,647,516	92,506,894	108,393,106	2.15	17. 3. 20	〃
17,948,914	192,507,931	224,292,069	2.10	17. 3. 20	〃
35,381,744	379,480,700	534,019,300	2.10	19. 3. 31	〃
34,649,603	344,092,343	477,507,657	2.10	18. 3. 20	〃
28,867,909	285,322,149	478,077,851	2.20	20. 3. 25	〃
15,111,176	138,989,435	224,810,565	1.90	19. 3. 20	〃
21,196,353	194,959,616	315,340,384	1.90	19. 3. 20	〃
23,287,545	212,362,763	414,537,237	2.10	21. 3. 25	〃
10,982,871	91,054,089	210,845,911	2.10	22. 3. 20	〃
14,686,271	121,757,322	281,942,678	2.10	22. 3. 20	〃

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	うち臨時財政 特例債	うち緊急下水道 整備特定事業分
建設改良費等の財源に充てられるための企業債	平成21年度 財 政 融 資 資 金	平成 22. 4. 26	859,600,000	(0)	(0)
	平成22年度 地方公共団体金融機構	23. 3. 30	1,187,200,000	(0)	(0)
	平成22年度 地方公共団体金融機構	23. 4. 27	127,400,000	(0)	(0)
	平成23年度 地方公共団体金融機構	24. 3. 27	988,600,000	(0)	(0)
	平成24年度 地方公共団体金融機構	25. 3. 28	963,000,000	(0)	(0)
	平成24年度 地方公共団体金融機構	26. 1. 30	31,500,000	(0)	(0)
	平成25年度 地方公共団体金融機構	26. 3. 27	982,300,000	(0)	(0)
	平成25年度 地方公共団体金融機構	27. 1. 29	10,700,000	(0)	(0)
	平成26年度 地方公共団体金融機構	27. 3. 26	1,006,200,000	(0)	(0)
	平成27年度 地方公共団体金融機構	28. 3. 30	1,187,400,000	(0)	(0)
	平成28年度 財 政 融 資 資 金	29. 3. 27	943,700,000	(0)	(0)
	平成28年度 (株) 清 水 銀 行	29. 3. 31	178,500,000	(0)	(0)
	平成29年度 財 政 融 資 資 金	30. 3. 26	497,500,000	(0)	(0)
	平成29年度 地方公共団体金融機構	30. 3. 26	399,000,000	(0)	(0)
	平成29年度 地方公共団体金融機構	30. 3. 26	253,200,000	(0)	(0)
	平成29年度 (株) 清 水 銀 行	30. 3. 30	180,200,000	(0)	(0)
	平成30年度 財 政 融 資 資 金	31. 3. 25	859,500,000	(0)	(0)
	平成30年度 (株) 清 水 銀 行	31. 3. 29	39,700,000	(0)	(0)
	平成30年度 財 政 融 資 資 金	令和 元. 10. 29	93,600,000	(0)	(0)
	平成30年度 地方公共団体金融機構	2. 3. 30	57,800,000	(0)	(0)
	令和元年度 地方公共団体金融機構	2. 3. 30	766,000,000	(0)	(0)
	令和元年度 地方公共団体金融機構	3. 3. 25	165,900,000	(0)	(0)
	令和2年度 地方公共団体金融機構	3. 3. 25	751,400,000	(0)	(0)
	令和2年度 地方公共団体金融機構	3. 12. 23	232,400,000	(0)	(0)
	令和2年度 地方公共団体金融機構	4. 3. 24	31,600,000	(0)	(0)
	令和3年度 地方公共団体金融機構	4. 3. 24	734,500,000	(0)	(0)
	令和3年度 地方公共団体金融機構	4. 8. 25	254,600,000	(0)	(0)
	令和3年度 地方公共団体金融機構	5. 3. 23	17,500,000	(0)	(0)

(単位 円)

償 還 高		未償還残高	利 率	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償還高累計				
31,271,534	259,258,347	600,341,653	年 2.10 %	令和 22. 3. 25	公共下水道事業債
42,804,581	320,806,803	866,393,197	1.90	23. 3. 20	〃
4,566,179	34,107,097	93,292,903	2.00	23. 3. 20	〃
35,460,008	236,064,307	752,535,693	1.70	24. 3. 20	〃
34,493,459	199,436,275	763,563,725	1.50	25. 3. 20	〃
1,119,892	5,957,364	25,542,636	1.50	25. 9. 20	公共下水道事業債 (平成24年度繰越分)
34,965,284	170,048,854	812,251,146	1.40	26. 3. 20	公共下水道事業債
382,144	2,059,955	8,640,045	0.90	26. 9. 20	公共下水道事業債 (平成25年度繰越分)
34,817,558	169,995,941	836,204,059	1.20	27. 3. 20	公共下水道事業債
43,522,706	172,794,338	1,014,605,662	0.50	28. 3. 20	〃
29,854,727	205,275,310	738,424,690	0.60	29. 3. 1	〃
8,925,000	62,475,000	116,025,000	0.491	19. 3. 31	〃
15,800,214	93,628,512	403,871,488	0.50	30. 3. 1	〃
12,671,930	75,091,007	323,908,993	0.50	30. 3. 20	〃
12,488,499	74,372,506	178,827,494	0.30	20. 3. 20	〃
9,010,000	54,060,000	126,140,000	0.437	20. 3. 31	〃
27,456,345	136,191,119	723,308,881	0.40	31. 3. 1	〃
1,984,000	9,940,000	29,760,000	0.345	21. 3. 31	〃
3,160,105	14,170,858	79,429,142	0.20	30. 9. 25	公共下水道事業債 (平成30年度繰越分)
1,860,752	7,409,655	50,390,345	0.30	32. 3. 20	〃
24,659,791	98,197,169	667,802,831	0.30	32. 3. 20	公共下水道事業債
5,190,510	15,494,091	150,405,909	0.50	33. 3. 20	公共下水道事業債 (令和元年度繰越分)
23,509,035	70,176,370	681,223,630	0.50	33. 3. 20	公共下水道事業債
7,252,961	18,064,717	214,335,283	0.50	33. 9. 20	公共下水道事業債 (令和2年度繰越分)
1,807,203	3,607,199	27,992,801	0.40	21. 3. 20	〃
22,238,594	44,322,331	690,177,669	0.70	34. 3. 20	公共下水道事業債
7,495,106	14,923,208	239,676,792	0.90	34. 3. 20	公共下水道事業債 (令和3年度繰越分)
964,978	964,978	16,535,022	0.80	22. 3. 20	〃

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	うち臨時財政 特例債	うち緊急下水道 整備特定事業分
建設改良費等の財源に充てるための企業債	令和4年度 地方公共団体金融機構	令和 5. 3. 23	779,900,000	(0)	(0)
	令和4年度 財 政 融 資 資 金	5. 3. 27	260,400,000	(0)	(0)
	令和4年度 地方公共団体金融機構	5. 10. 26	163,700,000	(0)	(0)
	令和4年度 財 政 融 資 資 金	6. 3. 25	95,300,000	(0)	(0)
	令和4年度 地方公共団体金融機構	6. 3. 25	120,600,000	(0)	(0)
	令和5年度 財 政 融 資 資 金	6. 3. 25	114,100,000	(0)	(0)
	令和5年度 地方公共団体金融機構	6. 3. 25	887,400,000	(0)	(0)
計 (89件)			49,531,300,000	(20,000,000)	(285,000,000)

(単位 円)

償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償還高累計				
21,408,685	21,408,685	758,491,315	年 1.30 %	令和 35. 3. 20	公共下水道事業債
7,148,124	7,148,124	253,251,876	1.30	35. 3. 1	〃
2,332,794	2,332,794	161,367,206	1.30	34. 9. 20	公共下水道事業債 (令和4年度繰越分)
0	0	95,300,000	1.40	35. 3. 1	〃
0	0	120,600,000	1.40	35. 3. 20	〃
0	0	114,100,000	1.40	36. 3. 1	公共下水道事業債
0	0	887,400,000	1.40	36. 3. 20	〃
2,090,273,430	26,128,864,717	23,402,435,283			

10 補填財源明細書

(1)資本的収支不足額

(単位 円)

区 分	令和5年度 決算見込額	備 考
A 資本的収入額	1,979,795,220	税込金額
B 資本的支出額	4,573,992,241	〃
C 資本的収支不足額(A－B)	△ 2,594,197,021	

(2)補填財源明細書

区 分			令和4年度 期末残高	令和5年度 発生額	
補 填 財 源 内 訳	D	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		0	161,332,091
		内 訳	1 4条仮払消費税及び地方消費税額	0	213,202,008
			2 △4条仮受消費税及び地方消費税額	0	0
			3 △4条調整前課税仕入等に係る控除対象外消費税	0	0
			4 △4条特定収入仕入控除対象外消費税 (特定収入仮払消費税及び地方消費税)	0	△ 52,065,277
			5 リース資産の購入時における仮払消費税及び地方消費税(仕入税額控除)に係る留保資金の当 年度リース料支払充当額	0	195,360
	E	過年度分損益勘定留保資金		257,647,597	0
		当 年 度 発 生 分	F 4条調整前課税仕入等に係る控除対象外消費税	0	0
			G 4条特定収入控除対象外消費税	0	0
			H 減価償却費	0	2,754,075,838
			I 固定資産除却費	0	10,733,538
			J 雑支出(その他雑支出)	0	0
			K △長期前受金戻入益	0	△ 1,154,470,594
			L △雑収益(その他雑収入)	0	0
			小計		257,647,597
		利益 剰 余 金	M 減債積立金(注1)	948,629,248	0
	N 建設改良積立金		0	0	
	O 未処分利益剰余金(注2)		P 当年度純利益	0	950,967,729
			Q 前年度繰越利益剰余金	0	0
			小計		948,629,248
	補填財源 合計			1,206,276,845	2,722,638,602

(注1) 減債積立金の令和4年度期末残高は、令和5年9月議会における剰余金処分の議決を受け、令和4年度

(注2) 未処分利益剰余金のうち、その他未処分利益剰余金変動額を除く。

(単位 円)

令和5年度 使用額	令和5年度 期末残高	備 考
△ 143,763,246	17,568,845	
		資本的収入に非課税売上がある場合に計上
		特定収入割合5%超の場合のみに計上
		当年度リース債務支払額のうち、課税外支出額を計上
△ 257,647,597	0	
△ 1,244,156,930	366,181,852	営業外費用・雑支出として一括費用化の場合のみ計上
		〃
		過年度分長期前受金戻入益等の修正額(課税外支出)
		過年度分減価償却費の修正額(課税外収入)
△ 1,501,804,527	366,181,852	
△ 948,629,248	0	補填財源使用額(948,629,248円)は、組入資本金へ組み入れ予定
0	0	
0	950,967,729	
0	950,967,729	
0	0	
△ 948,629,248	950,967,729	
△ 2,594,197,021	1,334,718,426	

純利益を減債積立金に振り替えた後の額となっている。

11 消費税及び地方消費税調書

〔貸倒れに係る消費税等〕 493,336円 8% 475,522円 10% 17,814円	下水道使用料未収金の不納欠損に伴う 貸倒引当金取崩額等 ※税抜部分のみ 6,126,612円		【非課税売上】 (預金利息・手数料等) 3条予算分 1,611,767円 4条予算分 0円 計 1,611,767円																					
	【非課税仕入】 (支払利息・保険料等) 3条予算分 410,032,682円 4条予算分 17,459,894円 計 427,492,576円		【不課税収入】 (企業債・国庫補助金・他会計負担金等) 3条予算分 1,828,779,572円 4条予算分 1,979,795,220円 計 3,808,574,792円																					
	【不課税支出】 (職員給与費・減価償却費・企業債償還金等) 3条予算分 3,039,251,312円 4条予算分 2,211,296,039円 計 5,250,547,351円		うち特定収入 (他会計負担金・受益者負担金等) 〔特定収入の使途の特定方法〕 <table><tr><td>基本通達</td><td>3条予算分</td><td>4条予算分</td></tr><tr><td>16-2-2(2)イ</td><td>5,000,000円</td><td>544,118,000円</td></tr><tr><td>16-2-2(2)ロ</td><td>18,799,052円</td><td>1,698,285円</td></tr><tr><td>16-2-2(2)ハ</td><td>0円</td><td>0円</td></tr><tr><td>16-2-2(2)ニ</td><td>1,506,399円</td><td>26,917,126円</td></tr><tr><td>計</td><td>25,305,451円</td><td>572,733,411円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>598,038,862円</td></tr></table>		基本通達	3条予算分	4条予算分	16-2-2(2)イ	5,000,000円	544,118,000円	16-2-2(2)ロ	18,799,052円	1,698,285円	16-2-2(2)ハ	0円	0円	16-2-2(2)ニ	1,506,399円	26,917,126円	計	25,305,451円	572,733,411円	合計	
基本通達	3条予算分	4条予算分																						
16-2-2(2)イ	5,000,000円	544,118,000円																						
16-2-2(2)ロ	18,799,052円	1,698,285円																						
16-2-2(2)ハ	0円	0円																						
16-2-2(2)ニ	1,506,399円	26,917,126円																						
計	25,305,451円	572,733,411円																						
合計		598,038,862円																						
【課税仕入(税込)】 (委託料・修繕費・動力費・工事請負費等) 〔課税売上による課税仕入〕 3条予算分 1,516,315,029円 4条予算分 2,345,236,308円 たな卸資産限度額分 0円 リース資産計上分 0円 計 3,861,551,337円 〔課税・非課税売上共通による課税仕入〕 3条予算分 47,530,102円 4条予算分 0円 たな卸資産限度額分 0円 計 47,530,102円 〔非課税売上による課税仕入〕 0円		【課税売上(税込)】 (下水道使用料等) 3条予算分 3,122,802,807円 4条予算分 0円 計 3,122,802,807円																						
【5%仮払消費税等】 0円	課税仕入(税込5%)計 0円 課税仕入(税抜)計 0円	課税売上(税込5%)計 0円 課税売上(税抜)計 0円	【5%仮受消費税等】 0円																					
【8%仮払消費税等】 0円	課税仕入(税込8%)計 0円 課税仕入(税抜)計 0円	課税売上(税込8%)計 38,673円 課税売上(税抜)計 35,808円	【8%仮受消費税等】 2,865円																					
〔軽減8%仮払消費税等〕 9,160円	課税仕入(税込8%)計 123,660円 課税仕入(税抜)計 114,500円	課税売上(税込8%)計 0円 課税売上(税抜)計 0円	〔軽減8%仮受消費税等〕 0円																					
【10%仮払消費税等】 355,359,798円	課税仕入(税込10%)計 3,908,957,779円 課税仕入(税抜)計 3,553,597,981円	課税売上(税込10%)計 3,122,764,134円 課税売上(税抜)計 2,838,876,485円	【10%仮受消費税等】 283,887,649円																					

(注) 課税仕入に係る仮払消費税及び地方消費税額並びに課税売上に係る仮受消費税及び地方消費税額は、取引ごとに計算された消費税込みの積み上げ額を合算し、割戻した額。

○課税売上割合		$\frac{\text{課税売上高(税抜)}}{\text{課税売上高(税抜)} + \text{非課税売上高}} = \frac{2,838,912,293\text{円}}{2,838,912,293\text{円} + 1,611,767\text{円}}$	
		$= 0.999432581 = 99.9433\%$	
※課税売上高が5億円超のため、仮払消費税及び地方消費税に課税売上割合を乗じた額を控除対象とする。			

- ① 仮受消費税額(=納税計算上の「消費税額」)の算出
- A 割戻しによる課税標準額を千円未満切り捨て (国税通則法第118条第1項)
- | | | | |
|-------------|----------------|---|---------------------|
| 〔国税分税率6.3%〕 | 35,808円 | → | 35,000円 (a1) |
| 〔国税分税率7.8%〕 | 2,838,876,485円 | → | 2,838,876,000円 (a2) |
- B 仮受消費税額(国税分)の算出(「課税標準」×税率[8%のうち6.3%が国税分]若しくは[10%のうち7.8%が国税分]による算出)
- | | | | | |
|-------------|---------------------|-------------|---|-------------------|
| 〔国税分税率6.3%〕 | 35,000円 (a1) | × 6.3 / 100 | = | 2,205円 (b1) |
| 〔国税分税率7.8%〕 | 2,838,876,000円 (a2) | × 7.8 / 100 | = | 221,432,328円 (b2) |
- ② 課税売上高が5億円を超える事業者のため、個別対応方式による非課税売上に係る調整前課税仕入等控除対象外消費税額の算出
- C 課税売上にのみ要する課税仕入税額(適格請求事業者からの課税仕入れ分)
- | | | | | |
|--------------|----------------|----------------------------|---|-------------------|
| 〔国税分税率4%〕 | 課税売上にのみ要する課税仕入 | 0円 × 4 / 105 | ≒ | 0円 (c1) |
| 〔国税分税率6.3%〕 | 課税売上にのみ要する課税仕入 | 0円 × 6.3 / 108 | ≒ | 0円 (c2) |
| 〔国税分税率6.24%〕 | 課税売上にのみ要する課税仕入 | 72,300円 × 6.24 / 108 | ≒ | 4,177円 (c3) |
| 〔国税分税率7.8%〕 | 課税売上にのみ要する課税仕入 | 3,859,552,475円 × 7.8 / 110 | ≒ | 273,677,357円 (c4) |
- 課税売上にのみ要する課税仕入税額(適格請求事業者以外の者からの課税仕入れ分)
- | | | | | |
|--------------|----------------|------------------------------|---|---------------|
| 〔国税分税率6.24%〕 | 課税売上にのみ要する課税仕入 | 0円 × 6.24 / 108 × 0.8 | ≒ | 0円 (c5) |
| 〔国税分税率7.8%〕 | 課税売上にのみ要する課税仕入 | 1,926,562円 × 7.8 / 110 × 0.8 | ≒ | 109,288円 (c6) |
- D 課税売上と非課税売上に共通して要する課税仕入税額
- | | | | | |
|--------------|---------------------------|----------|---|-----------------|
| 〔国税分税率6.3%〕 | 0円 × 6.3 / 108 × | 99.9433% | ≒ | 0円 (d1) |
| 〔国税分税率6.24%〕 | 51,360円 × 6.24 / 108 × | 99.9433% | ≒ | 2,965円 (d2) |
| 〔国税分税率7.8%〕 | 47,478,742円 × 7.8 / 110 × | 99.9433% | ≒ | 3,364,763円 (d3) |
- (課税売上割合)
- E 調整前課税仕入等控除対象消費税額の算出
- | | | | | | | | |
|---------------|---------|---|-----------------------|---------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 〔国税分税率4%(c1)〕 | 0円 (e2) | + | 〔国税分税率6.3%(c2+d1)〕 | 0円 (e3) | + | 〔国税分税率6.24%(c3+c5+d2)〕 | |
| 7,142円 (e4) | | + | 〔国税分税率7.8%(c4+c6+d3)〕 | | 277,151,408円 (e5) | = | 277,158,550円 (e1) |
- F 調整前課税仕入等控除対象外消費税額の算出

非課税売上に係る調整前課税仕入等控除対象外消費税額の算出(「営業外費用・雑支出」振替・・・予算経理なし)			
(f2) + (f3) + (f4) =	1,913円 (f1)		
〔国税分税率6.3%〕	0円 × 6.3 / 108 ×	0.0568%	(1-課税売上割合) ≒ 0円 (f2)
〔国税分税率6.24%〕	51,360円 × 6.24 / 108 ×	0.0568%	(1-課税売上割合) ≒ 2円 (f3)
〔国税分税率7.8%〕	47,478,742円 × 7.8 / 110 ×	0.0568%	(1-課税売上割合) ≒ 1,911円 (f4)

・ 非課税売上に係る調整前課税仕入等控除対象外地方消費税額			
(f6) + (f7) + (f8) =	539円 (f5)		
〔地方消費税率1.7%〕	0円 (f2) × 17/63 =		0円 (f6)
〔地方消費税率1.76%〕	2円 (f3) × 22/78 =		0円 (f7)
〔地方消費税率2.2%〕	1,911円 (f4) × 22/78 =		539円 (f8)
・ 非課税売上に係る調整前課税仕入等控除対象外消費税及び地方消費税額			
1,913円 (f1) + 539円 (f5) =	2,452円		
→ 3条予算分(「営業外費用・雑支出」振替・・・予算経理なし)			
	2,452円		

〔国保税率7.8%〕	課税売上上のみ要する課税仕入	$1,926,562 \text{ 円} \times 7.8 / 110 \times 0.2 =$	<u>27,322 円 (f9)</u>
〔地方消費税率2.2%〕	27,322 円 (f4)	$\times 22 / 78 =$	7,706 円 (f10)

$$= \frac{2,838,912.293 \text{ 円} + 1,611,767 \text{ 円} + 598,038.862 \text{ 円}}{598,038.862 \text{ 円}} = 0.173921163 = 17.39\%$$

(g2) + (g3) + (g4) =	40,215,335円 (g1)		
〔国税分税率6.3%のみ〕	0円 × 6.3 / 108 ≒	0円	(g2)
〔国税分税率6.24%のみ〕	0円 × 6.24 / 108 ≒	0円	(g3)
〔国税分税率7.8%のみ〕	567,139,347円 × 7.8 / 110 ≒	40,215,335円	(g4)

(h2) + (h3) + (h4) =	2,189,804円 (h1)		
[国税込税率6.3%のみ]	0円 × 6.3 / 108 ×	99.9433%	≡ 0円 (h2)
[国税込税率6.24%のみ]	647円 × 6.24 / 108 ×	99.9433%	≡ 37円 (h3)
[国税込税率7.8%のみ]	30,898,868円 × 7.8 / 110 ×	99.9433%	≡ 2,189,767円 (h4)
		(課税売上割合)	

〔国税分のみ〕	40,215,335円 (g1)	+	2,189,804円 (h1)	=	42,405,139円 (i1)
〔国税分税率6.3%のみ〕 (g2+h2)	0円 (i2)				
〔国税分税率7.8%のみ〕 (g4+h4)	42,405,102円 (i4)				
			〔国税分税率6.24%のみ〕 (g3+h3)		37円 (i3)

(j2) + (j3) + (j4) + (j5) =	234,753,411円	(j1)			
〔国税分税率4%のみ〕	0円 (e2)	—	0円	=	0円 (j2)
〔国税分税率6.3%のみ〕	0円 (e3)	—	0円 (i2)	=	0円 (j3)
〔国税分税率6.24%のみ〕	7,142円 (e4)	—	37円 (i3)	=	7,105円 (j4)
〔国税分税率7.8%のみ〕	277,151,408円 (e5)	—	42,405,102円 (i4)	=	234,746,306円 (j5)
調整前課税仕入等税額		特定収入に係る課税仕入等税額			

K 〔国税分税率6.3%のみ〕		493,336円 (消費税法第39条:「営業外収益・雑収益」振替…予算経理なし)			
		うち消費税額		388,368円	
〔8%分〕	国税分	374,474円 (k1)	地方分	101,048円	〔10%分〕
				国税分	13,894円 (k2)
				地方分	104,968円
					3,920円

〔国税分税率4%〕	0円	－	0円 (j2) =	0円 (i1)
(仮受消費税)	(欠損処理に伴う控除税額)	(仕入控除対象消費税額)	(国税分税率4%確定消費税)	
〔国税分税率6.3%〕	2,205円 (b1)	－ 374,474円 (k1) -	0円 (j3) =	△ 372,269円 (i2)
(仮受消費税)	(欠損処理に伴う控除税額)	(仕入控除対象消費税額)	(国税分税率6.3%確定消費税)	
〔国税分税率6.24%〕	0円	－	7,105円 (j4) =	△ 7,105円 (i3)
(仮受消費税)	(欠損処理に伴う控除税額)	(仕入控除対象消費税額)	(国税分税率6.24%確定消費税)	
〔国税分税率7.8%〕	221,432,328円 (b2)	－ 13,894円 (k2) -	234,746,306円 (j5) =	△ 13,327,872円 (i4)
(仮受消費税)	(欠損処理に伴う控除税額)	(仕入控除対象消費税額)	(国税分税率7.8%確定消費税)	
〔合計〕	(11)	+	(12)	+
	(13)	+	(14)	=
			△ 13,707,246円 (i5)	(確定消費税)

M	〔地方税分税率1%〕	0円 (11)	× 25/100	≡	0円 (m1)
		(国税分税率4%確定消費税)			(地方税分税率1%確定地方消費税)
	〔地方税分税率1.7%〕	<u>△ 372,269円</u> (12)	× 17/63	≡	<u>△ 100,453円</u> (m2)
		(国税分税率6.3%確定消費税)			(地方税分税率1.7%確定地方消費税)
	〔地方税分税率1.76%〕	<u>△ 7,105円</u> (13)	× 22/78	≡	<u>△ 2,003円</u> (m3)
		(国税分税率6.24%確定消費税)			(地方税分税率1.76%確定地方消費税)
	〔地方税分税率2.2%〕	<u>△ 13,327,872円</u> (14)	× 22/78	≡	<u>△ 3,759,143円</u> (m4)
		(国税分税率7.8%確定消費税)			(地方税分税率2.2%確定地方消費税)
	〔合計〕				
		<u>(m1) + (m2) + (m3) + (m4)</u>	=		<u>△ 3,861,599円 (m5)</u>
					(確定地方消費税)

$$\text{N} \quad \frac{\Delta 13,707,246 \text{円 (15)}}{(\text{確定消費税 円未満切り捨て})} + \frac{\Delta 3,861,599 \text{円 (m5)}}{(\text{確定地方消費税 円未満切り捨て})} = \frac{\Delta 17,568,845 \text{円 (n)}}{(\text{還付消費税及び地方消費税})}$$
$$Q = \frac{764,600}{(\text{中間納付額})} - \frac{\Delta 17,568,845}{(\text{還付消費税及び地方消費税})} = \frac{18,333,445}{(\text{未収消費税及び地方消費税})} (q)$$

12 経営分析明細書

分 析 項 目			計 算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業分析	事業の概要	人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$	77.3% 旧富士市 82.3%	78.0% 旧富士市 82.9%	78.4% 旧富士市 83.4%
		水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}}$	91.6%	91.6%	92.0%
		処理区域内人口密度	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	45.7人/ha	45.4人/ha	45.0人/ha
	事業の効率性	施設利用率	一日平均処理水量(年間総処理水量÷365日)	65.1%	69.0%	68.2%
			現在処理能力(晴天時)	東部 61.6% 西部 68.9%	東部 67.3% 西部 70.8%	東部 63.5% 西部 73.4%
		晴天時処理場施設利用率	晴天時一日平均処理水量	62.4%	64.9%	64.8%
			現在処理能力(晴天時)	東部 58.4% 西部 66.9%	東部 62.2% 西部 67.9%	東部 59.5% 西部 70.7%
		晴天時処理場最大稼働率	晴天時一日最大処理水量	74.0%	91.9%	83.8%
			現在処理能力(晴天時)	東部 69.7% 西部 80.3%	東部 88.9% 西部 95.2%	東部 78.7% 西部 89.5%
		有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}}$	79.3%	76.5%	76.6%
経営分析	使用料単価		$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{下水道使用料分有収水量}}$	138.23円	137.13円	137.45円
	汚水処理原価 (維持管理費＋資本費) (注2)		$\frac{\text{総費用－受託工事費－特別損失}}{\text{下水道使用料分有収水量}}$	249.52円 (150.86円)	237.73円 (150.62円)	241.14円 (150.99円)
	汚水処理原価 (維持管理費)(注2)		$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{下水道使用料分有収水量}}$	84.78円 (80.83円)	80.21円 (76.90円)	83.89円 (80.84円)
	汚水処理原価 (資本費)(注2)		$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{下水道使用料分有収水量}}$	164.74円 (70.03円)	157.52円 (73.72円)	157.25円 (70.15円)
	経営の効率性	処理区域 内人口	汚水処理費(維持管理費＋資本費) (注2)	25,715.4円 (15,547.2円)	24,880.7円 (15,763.7円)	25,001.7円 (15,655.4円)
			汚水処理費(維持管理費) (注2)	8,737.8円 (8,330.1円)	8,394.6円 (8,048.1円)	8,697.4円 (8,382.1円)
			汚水処理費(資本費) (注2)	16,977.6円 (7,217.1円)	16,486.1円 (7,715.6円)	16,304.3円 (7,273.3円)
		経費回収率(注2)		$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費(維持管理費＋資本費)}}$	55.4% (91.6%)	57.7% (91.0%)
		経費回収率 (維持管理費)(注2)		$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}}$	163.0% (171.0%)	171.0% (178.3%)
	労働の生産性	職員給与費対営業収益比率(労働分配率)	$\frac{\text{職員給与費(給料＋手当等＋法定福利費等)}}{\text{営業収益－他会計負担金－受託工事収益}}$	10.1%	10.7%	10.9%
		職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益－他会計負担金－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	84,308千円	72,184千円	71,654千円
		職員一人当たり 処理区域内人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	5,918人	5,029人	5,027人

令和4年度	令和5年度	全国平均(注1)	説 明
79.1% 旧富士市 84.1%	79.7% 旧富士市 84.6%	78.9%	下水道の整備状況を表す指標の一つで、行政区内人口に対する処理区域内人口の割合を示す。
92.1%	92.1%	94.3%	現在の公共下水道処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理しているものの割合を示す。100%に近いほど良い。
44.8人/ha	44.6人/ha	41.6人/ha	集合処理方式の下水道事業の整備効率をみる指標の一つ。1ha当たり40人が採算ラインの目安、それ以下では投資効率が悪く、通常の料金では運営できない。
66.8% 東部 58.9% 西部 75.5%	67.2% 東部 60.1% 西部 75.0%	75.2%	下水道施設の経済性を総合的に判断する指標。一日平均処理水量(年間総処理水量÷365日)を処理能力(処理施設の容量)で除したものの。比率が高いほど効率的である。(令和元年度、令和5年度は、うるう年のため366日で計算)
63.8% 東部 55.4% 西部 73.0%	63.3% 東部 55.7% 西部 71.6%	65.2%	晴天時における処理場施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。比率が高いほど良好とされている。
81.1% 東部 69.0% 西部 94.4%	81.7% 東部 69.3% 西部 95.4%	93.5%	晴天時における処理場施設の利用の適切性をみる。比率が高いほど良好とされている。
77.5%	76.3%	78.6%	処理した汚水のうち、下水道使用料の徴収対象になった水量の割合を示す。
138.09円	138.71円	162.05円	有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料収入で、事業体の使用料水準を示す。公共下水道使用者へのサービスの観点から低いほうが良いが、汚水処理原価を著しく下回らないよう留意する。
241.81円 (150.40円)	242.55円 (150.41円)	165.00円	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理経費で、事業規模が小さいほどスケールメリットが働かないため、数値が高くなる。
85.86円 (82.85円)	87.45円 (84.40円)	84.72円	有収水量1m ³ 当たりの維持管理費に係る汚水処理費
155.95円 (67.55円)	155.10円 (66.01円)	80.28円	有収水量1m ³ 当たりの資本費に係る汚水処理費。資本費には、減価償却費、固定資産除却費及び支払利息が含まれる。
24,792.6円 (15,419.8円)	24,642.7円 (15,281.3円)	16,771.2円	処理区域内人口1人当たりの管理運営(維持管理費＋資本費)に係る汚水処理費。数値が低いほど効率的、処理区域内人口の値が小さくなるほど割高になる傾向にある。
8,803.3円 (8,494.2円)	8,885.3円 (8,574.7円)	8,610.8円	処理区域内人口1人当たりの維持管理費に係る汚水処理費。数値が低いほど効率的、処理区域内人口の値が小さくなるほど割高になる傾向にある。
15,989.3円 (6,925.6円)	15,757.4円 (6,706.6円)	8,160.4円	処理区域内人口1人当たりの資本費に係る汚水処理費。数値が低いほど効率的、処理区域内人口の値が小さくなるほど割高になる傾向にある。
57.1% (91.8%)	57.2% (92.2%)	98.2%	汚水処理に要した費用を下水道使用料収入でどの程度回収しているかを示す。汚水処理費は、使用料で賄うことが原則。下水道の経営姿勢を最も表している指標である。
160.8% (166.7%)	158.6% (164.4%)	191.3%	汚水処理に要した費用のうち、維持管理に対して下水道使用料収入でどの程度回収しているかを示す。
10.7%	10.7%	7.4%	営業収益に対する職員給与費の割合を示す。数値が低いほど事業の合理化が進んでおり良好とされる。(他会計負担金は雨水処理負担金を示す。)
72,710千円	70,765千円	98,307千円	職員の労働生産性をみるもので、職員が適正な規模(人数、配置等)になっているかどうかを表す。数値が高いほど職員一人当たりの生産性が高いとされる。(他会計負担金は雨水処理負担金を示す。)
5,040人	4,924人	5,899人	現在の処理区域内人口を公共下水道事業従事職員数で除したものの。職員配置の効率性をみる。外部委託を進めて職員数を減らすと数値は高くなる。

分 析 項 目		計 算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
財 務 分 析	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$	62.6%	64.3%	62.6%	
	総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	120.5%	120.1%	120.5%	
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入益}}$	158.0%	157.4%	149.8%	
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債残高} + \text{一時借入金}}$	2.1%	1.9%	1.8%	
	使用料 収入 対 比率	企業債元金償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{下水道使用料収入}}$	89.3%	87.7%	84.4%
		企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料収入}}$	20.8%	18.0%	15.9%
		企業債元利償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料収入}}$	110.1%	105.7%	100.3%
		職員給与費	$\frac{\text{職員給与費} + \text{給料} + \text{手当等} + \text{法定福利費等}}{\text{下水道使用料収入}}$	11.0%	10.8%	10.9%
	財務 の 状 況	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}}$	64.2%	65.8%	67.4%
		固定資産対長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	101.6%	101.6%	101.5%
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	57.5%	58.0%	57.8%	

(注1) 令和4年度の処理区域内人口別区分10万人以上(富士市、196,543人)、有収水量密度別区分58年の事業体(企業会計適用54事業体)の平均値を示す。(令和4年度地方公営企業年鑑参照)

(注2) 各指標に係る上段にある汚水処理費の値は、水質規制費、不明水処理費及び分流式下水道等費及び分流式下水道等に要する経費等を控除した数値であり、全国平均の値も同様である。

(注3) 令和2年度以降の「損益勘定所属職員数」及び「職員給与費」には、会計年度任用職員を含んだ

令和4年度	令和5年度	全国平均(注1)	説 明
63.2%	62.9%	67.7%	本来の目的であるサービスの提供をするためにかかった費用とサービスの提供によって得た収益の割合で、100%を超えると利益となる。
119.4%	119.5%	107.9%	総収益と総費用の相対的な関連を示す。100%が損益の分岐点。比率は高いほど良い。
141.0%	130.7%	150.2%	投下資本の回収と再投資とのバランスをみる。100%超だと再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得ない。比率は低いほど良い。
1.6%	1.5%	1.3%	企業経営の安全性をみる比率で、有利子負債に対する支払利息率である。有利子負債の増大は、支払利息を増加させ、経営成績を悪化させるため低いほうが良い。
80.4%	75.3%	95.3%	下水道使用料収入に対する企業債償還元金の割合を表す。比率は低いほど良く、高いほど償還金負担が経営を圧迫する要因となる。
14.1%	12.9%	17.4%	下水道使用料収入に対する支払利息の割合を表す。比率は低いほど良く、高いほど支払利息の負担が経営を圧迫する要因となる。
94.5%	88.2%	112.7%	下水道使用料収入に対する企業債償還元金と支払利息の割合を表す。比率は低いほど良く、高いほど経営を圧迫する。
10.9%	10.9%	7.5%	下水道使用料収入に対する職員給与費の割合を表す。比率は低いほど良い。
68.2%	69.2%	60.3%	総資本に対する自己資本の占める割合を表す。比率が高いほど経営の安定性が高い。
101.2%	100.8%	101.7%	固定資産への投資は、自己資本の範囲で行うべき。常に比率は、100%以下であることが望ましい。100%超は、流動負債(建設改良費等の財源に充てるための企業債等)によって調達されていることを示す。
66.5%	73.8%	61.8%	短期債務に対応すべき流動資産が十分であるかの企業の支払能力を示す。比率は、100%以上であることが望ましい。

2,500m³/ha以上5,000m³/ha未満(富士市、4,594m³/ha)、供用開始後年数別区分25年以上(富士市、に要する経費等を含んだ数値である。また、下段「0」の値は、汚水処理費から水質規制費、不明水処理数値である。

13 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に係る 資金不足比率

(単位 千円)

区 分			令和5年度
資金の不足額	流 動 負 債	A	2,303,011
	【算入対象からの除外措置】※1 翌年度償還の企業債・他会計からの 借 入 金 (建 設 改 良)	a1	1,935,742
	差 引	A-a1	367,269
	地 方 債 の 現 在 高※2	B	0
	流 動 資 産	C	1,700,161
	解 消 可 能 資 金 不 足 額※3	D	0
	(合 計)	$([A-a1]+B-C)-D$	(△1,332,892)
事業の規模	「資金不足比率」算定の た め の 資 金 不 足 額	E	0
	営 業 収 益 の 額	F	2,837,662
	受 託 工 事 収 益 の 額	G	0
	(合 計)	$F-G=H$	2,837,662
資金不足比率 $((E/H) \times 100)$			0.0%

※1 【算入対象からの除外措置】は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第3条第1項の規定に基づくもの

※2 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高

※3 事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

資金不足比率の算定方法

- ① 資金不足比率＝資金の不足額 / 事業の規模
- ② 資金の不足額＝〔流動負債－翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)〕＋地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額
- ③ 事業の規模 ＝営業収益の額 － 受託工事収益の額

第 6 章

組 織 ・ 活 動

1 職員配置表

(令和6年3月31日現在)

上下水道部 101人

(会計年度任用職員22人)

○水道事業会計
45人

○公共下水道事業会計
49人

○一般会計
7人

* 正規職員のみ

上下水道部
部長 1人 技術(水道支弁)

()内は会計年度任用職員数を外書きしたもの

上下水道経営課 14人(1)

課長 1人 事務 (下水道支弁)

企画総務担当 5人 ----- 事務 5人
(うち、水道支弁5人)
水道経営担当 3人 ----- 事務 3人
下水道経営担当 3人 ----- 事務 3人
出 納 担 当 2人 ----- 事務 2人
(うち、下水道支弁2人)

上下水道営業課 11人(3)

課長 1人 事務 (水道支弁)

水道料金担当 2人 ----- 事務 2人
下 水 道
使 用 料 担 当 6人 ----- 事務 6人
営 業 担 当 2人 ----- 事務 2人
(うち、下水道支弁2人)

水道工務課 15人(1)

課長 1人 技術

計 画 担 当 5人 ----- 技術 5人
工 務 担 当 9人 ----- 技術 9人

水道維持課 18人(10)

課長 1人 技術

維 持 担 当 7人 ----- 技術 7人
給水装置担当 4人 ----- 事務 2人
技術 2人
原水施設担当 6人 ----- 技術 6人

下水道建設課 20人

課長 1人 技術

計 画 担 当 4人 ----- 技術 4人
調査設計担当 4人 ----- 技術 4人
工 事 担 当 8人 ----- 技術 8人

* 岳南排水路管理組合派遣3人 技術 3人

下水道施設維持課 15人(3)

課長 1人 技術

管 路 担 当 5人 ----- 技術 5人
施設管理担当 5人 ----- 技術 5人
排水設備担当 4人 ----- 事務 4人

生活排水対策課 7人(4)

課長 1人 技術

----- 事務 2人
技術 4人

2 分掌事務（令和6年3月31日現在）

＊公共下水道事業関連のみ抜粋

（上下水道経営課）

- （1）公共下水道事業の法務、文書管理、公印管理、その他の総務事務を効率的に行うこと。
- （2）公共下水道事業企業職員に係る人事、給与、福利厚生その他の人事管理を効率的に行うこと。
- （3）公共下水道事業を効率的かつ効果的に経営するため、民間活力を導入した施策の企画及び調整を行うこと。
- （4）公共下水道事業の経営状況を審議するため、水道事業及び公共下水道事業経営審議会を運営すること。
- （5）経営への活用を図り、市民への情報提供を行うため、公共下水道事業に係る統計調査を行うこと。
- （6）公正な契約を保持するため、適正に業者を選定し、入札契約を執行すること。
- （7）公共下水道事業に係る企業用財産（公用車を除く。）の有効活用及び適正管理を行うこと。
- （8）公共下水道経営の指標とするため、公共下水道事業に係る公共下水道事業経営戦略プランの進捗管理及び財政計画の策定を行うこと。
- （9）公共下水道事業の予算編成及び予算の執行管理を行うこと。
- （10）公共下水道事業の決算を行い、経営状況を公表すること。
- （11）公共下水道事業の棚卸資産の調達及び在庫管理を行うこと。
- （12）公共下水道事業の資金計画を立て、公金の収納及び支出を行うこと。
- （13）部の庶務及び懸案事務について、必要な連絡及び調整を行うこと。

（上下水道営業課）

- （1）公共下水道事業の受益の公平性を確保し、継続的に経営するため、下水道使用料、受益者負担金等の賦課及び収納を行うこと。
- （2）水洗化世帯を増加させるため、公共下水道への接続を促進すること。
- （3）公共下水道事業の情報を市民に周知するため、広報活動を行うこと。
- （4）公共下水道事業に係る企業用財産（公用車に限る。）の有効活用及び適正管理を行うこと。

（下水道建設課）

- （1）公共下水道整備事業を実施するため、生活排水及び公共下水道に係る基本計画並びに公共下水道に係る実施計画を策定し、推進すること。
- （2）公共下水道処理区域の汚水の量に対応した下水道施設の機能を確保するため、下水処理場の建設及び施設の更新を行うこと。
- （3）公共下水道施設の機能、規格、施工履歴等を適切に把握するため、下水道台帳を整備すること。
- （4）開発行為等に伴う下水道整備の適正化を図るため、開発事業者に対する指導及び助言を行うこと。
- （5）公共下水道整備事業の効果的かつ効率的な進捗を図るため、下水道管渠等の調査、設計、工事積算、施工監理等を行うこと。
- （6）公共下水道整備事業の速やかな進捗を図るため、下水道管渠等の整備に係る用地取得及び補償を行うこと。
- （7）地震災害時における下水道管渠等の機能を確保するため、下水道管渠等の耐震化を行うこと。
- （8）雨水を排除するため、雨水に係る公共下水道の事業計画の協議の申出に係る、関係機関との調整を行うこと。

（下水道施設維持課）

- （1）水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）及び下水道法（昭和33年法律第79号）に適合した処理水質を確保するため、下水処理場を適正に運営すること。
- （2）公共下水道施設の機能を適正に維持するため、特定施設及び除害施設の管理者を指導監督すること。
- （3）公共下水道の機能及び構造を保全するため、下水道管渠等の適切な維持管理を行うこと。
- （4）下水道管渠等の機能を維持するため、老朽化した下水道管渠等を改善し、長寿命化を図ること。
- （5）災害復旧及び被災者支援を迅速に行うため、早期に公共下水道の機能復旧を行うこと。
- （6）公共下水道への下水の排除を可能にするため、取付管及びますの設置工事の設計、積算及び施工監理を行うこと。
- （7）開発行為等に伴う下水道整備の適正化を図るため、施工業者の指導、施工検査等を行うこと。
- （8）排水設備工事の施工の適正化を図るため、排水設備工事の設計審査及び施工検査並びに指定工事店の指定、指導監督等を行うこと。
- （9）公共下水道施設の機能を適正に維持するため、雨天時浸入水、地下水浸入水その他の不明水に係る対策を行うこと。

3 広報事業(令和5年度実績)

(1) 下水道出前講座

小学校4年生を対象として、市内の小中学校まで出向いて下水道にまつわる授業を12校で実施

(2) 下水道施設見学講座

主に市内各小学校からの社会科見学として児童を受入れ

・受入人数

(単位 人)

東部浄化センター		西部浄化センター		合計	前年度
小学校	一般	小学校	一般		
99	16	532	7	654	683

(3) 富士市「下水道いろいろコンクール」

下水道の日(9月10日)にちなみ、市内の小中学生及び一般の方を対象に「絵画・ポスター」、「書道」、「作文」、「標語」、「新聞」の各部門ごとに作品を募集

- ・応募全作品を10月15日から10月31日までWeb上に展示
- ・優秀作品には賞状と記念品を授与し、全国コンクールに応募
- ・前年度全国コンクール入賞者の表彰伝達式を開催 (国土交通大臣賞、入選各1名)

・応募作品数

(単位 人)

	絵画・ポスター	書道	作文	標語	新聞	合計	前年度
小学生	81	914	20	205	1	1,221	1,194
中学生	8	253	10	0	0	271	256
一般	-	-	-	0	-	0	0
合計	89	1,167	30	205	1	1,492	1,450

○入賞者

絵画・ポスター部門

●小学校低学年の部

金賞	須津小学校	2年	後藤 耀太
銀賞	鷹岡小学校	3年	菅沼 杏音
銀賞	富士中央小学校	1年	渡邊 碧菜
銅賞	田子浦小学校	3年	石田 茉鈴
銅賞	大淵第一小学校	2年	三浦 瑠唯
銅賞	伝法小学校	2年	榮田 蓮

●小学校高学年の部

金賞	伝法小学校	4年	中後 雫
銀賞	伝法小学校	5年	渡邊 莉歩
銀賞	吉原小学校	4年	宮本 紗綾
銅賞	吉永第一小学校	6年	加藤 心桜
銅賞	富士第二小学校	6年	希代 瑠珂
銅賞	田子浦小学校	4年	松室 重吾

●中学生の部

金賞	富士南中学校	3年	杉浦 希空
金賞	富士南中学校	3年	高平 美優
銀賞	鷹岡中学校	3年	稲葉 貫太
銅賞	富士南中学校	3年	駒形 美波

書道部門

●小学校低学年の部

金賞	田子浦小学校	3年	佐野 楓
銀賞	岩松小学校	3年	平井 陽向
銀賞	岩松小学校	2年	佐野 杏香里
銅賞	元吉原小学校	2年	鈴木 芙海
銅賞	岩松小学校	1年	小山 幸大
銅賞	須津小学校	1年	清生 渚心

●小学校高学年の部

金賞	岩松小学校	6年	久保田 圭
銀賞	元吉原小学校	6年	入月 朱羽
銀賞	天間小学校	6年	井出 妃鞠
銅賞	岩松北小学校	5年	中村 兼造
銅賞	岩松小学校	4年	鈴木 花実
銅賞	岩松小学校	4年	武内 心希

●中学生の部

金賞	吉原第一中学校	3年	海野 桃花
銀賞	須津中学校	3年	加藤 朱里
銀賞	須津中学校	2年	八ツ木 妃宥
銅賞	須津中学校	3年	芝野 祐輔
銅賞	吉原第三中学校	1年	三澤 篤志
銅賞	吉原北中学校	1年	坪井 彩夏

作文部門

●小学校低学年の部

金賞	吉原小学校	3年	伊達 朝陽
銀賞	吉原小学校	2年	西川 鼓二郎
銀賞	富士南小学校	1年	渡井 一貴
銅賞	富士第一小学校	3年	宇佐美 遼
銅賞	富士中央小学校	3年	植杉 亘

●小学校高学年の部

金賞	伝法小学校	4年	石川 実怜
銀賞	富士南小学校	6年	甲斐 美先
銀賞	吉原小学校	4年	西川 太郎
銅賞	伝法小学校	6年	近藤 天太
銅賞	富士中央小学校	6年	野村 一仁
銅賞	吉原小学校	4年	井出 莉菜

●中学生の部

金賞	富士中学校	3年	後藤 実結子
銀賞	富士中学校	3年	泉 音羽
銅賞	吉原第三中学校	3年	高橋 嵩
銅賞	吉原第三中学校	3年	山田 椋哉
銅賞	吉原第三中学校	1年	鈴木 大悟

○全国コンクール入賞者 絵画・ポスター部門

●小学校低学年の部

入選	須津小学校	2年	後藤 耀太
----	-------	----	-------

標語部門

金賞	伝法小学校	5年	武田 梨伽
銀賞	富士中央小学校	4年	柿澤 広人
銀賞	富士第一小学校	1年	望月 奏那
銅賞	富士第一小学校	6年	遠藤 未来斗
銅賞	富士第二小学校	6年	中村 幸之助
銅賞	富士第一小学校	5年	柴田 奈朋
銅賞	富士第一小学校	5年	鈴木 拓磨
銅賞	富士第二小学校	3年	稲垣 成大朗

新聞部門

●小学生の部

銅賞	元吉原小学校	3年	原田 愛梨
----	--------	----	-------



作文部門

●小学校低学年の部

入選	吉原小学校	2年	西川 鼓二郎	「しらべたらすごいマンホール」
入選	吉原小学校	3年	伊達 朝陽	「自然を守る下水道」

●小学校高学年の部

入選	伝法小学校	4年	石川 実怜	「なくてはならない下水道」
----	-------	----	-------	---------------

●中学生の部

入選	富士中学校	3年	後藤 実結子	「人の努力によって」
入選	富士中学校	3年	泉 音羽	「下水道から見えた影と光」

(4) 広報誌「たっぷり上下水道情報局」の発行及び配布

水道事業及び公共下水道事業の広報誌「たっぷり上下水道情報局」を企画・制作し、全戸配布

(5) 防災イベントへの出展(11月18日(土))

防災イベント「ふじBousai」に出展

(6) マンホールカードの配布

来庁した希望者に対して、ひとり1枚を配布

平成28年度から継続して配布

・配布数

(単位 枚)

R5	R4	R3	R2	R1
2,713	2,338	1,525	1,328	2,420

令和 5 年度富士市公共下水道事業年報

編集・発行 富士市上下水道部 上下水道経営課

〒416-8686

富士市本市場 441 番地の 1

TEL 0545-67-2814

FAX 0545-67-2890

富士市行政資料登録番号
R 6 - 1 2

※印刷用の紙にリサイクルできます。